

2019年度社会構築論系 浦野ゼミナール ゼミ論文

地域博物館による地域愛の醸成と地域文化の振興
—博物館による地域貢献の可能性—

主査：浦野 正樹教授

早稲田大学文化構想学部社会構築論系 4年

1T160442-6

近藤 帆香

目次

第1章 研究の着眼点と研究方法	4
1-1 研究動機	4
1-2 本論で明らかにしたいこと	5
1-3 研究方法及び論文構成	6
第2章 博物館の概要	7
2-1 博物館の定義、役割	7
2-2 博物館の歴史	9
2-3 博物館が抱える課題	12
第3章 先行研究—地域住民の主体性と豊かな生活を育む社会的共通資本—	15
3-1 地域に対する多様な活動	15
3-2 地域、現代社会への貢献の可能性	18
第4章 博物館活動の分類及び事例紹介	20
4-1 博物館の目的、活動内容に関する分類	20
4-2 事例紹介	22
4-2-1-1 浦安市郷土博物館の概要	23
4-2-1-2 取り組み—学校連携、ボランティア、日常の中の博物館—	24
4-2-1-3 成果、課題—地域コミュニティ形成、人が館の魅力—	26
4-2-1-4 考察—地域愛の形成、多様な人材を巻き込む—	28
4-2-2-1 さいたま市大宮盆栽美術館の概要	28
4-2-2-2 取り組み—体験教室、イベント、情報発信—	30
4-2-2-3 成果、課題—気軽なファン獲得による文化・産業振興—	31
4-2-2-4 考察—外部と地域の中継地点—	33
第5章 博物館の地域貢献の可能性に関する考察	34
5-1 博物館はいかに地域に貢献し得るか	34
5-2 現状と課題に対する考察	35

第 6 章 終章.....	37
6-1 まとめと図式化.....	37
6-2 展望.....	38
6-3 謝辞.....	39
6-4 参考文献・URL	40

第1章 研究の着眼点と研究方法

1-1 研究動機

本研究の動機は、筆者のこれまでの学びから、博物館をより効果的に活用することで、地域資源を有効活用するとともに、地域及び社会に良い影響をもたらすことができると考えたためである。

筆者は、大学で地域社会学と博物館学を学んできた。地域社会学を学ぶ中で、地方衰退や都市における地域コミュニティの分断等に問題意識を持った。また、博物館学を学ぶ中で、地域及び広く社会に生涯学習の機会を提供する博物館の役割を学び、地域住民や企業、学校など様々な機関と連携し博物館活動を充実させることで、来館者に様々な体験の機会を提供する博物館の可能性を感じてきた。

人々の学びに対するニーズの変化や、国内外からの観光客の増加など、社会教育施設への需要が変化している状況で、博物館活動は多様化の一途を辿り、従来の教育機能だけではない、アミューズメントや企業 PR など、多様な役割を期待されている。そして、それに伴い、博物館が本質的に持つ教育普及活動以外の様々な目的を持った博物館が増加し、もはや博物館の法律上の定義と実際の状況は乖離しつつあると言える。それを危惧する声も多くあるが、言い換えれば、博物館がより多様な役割を果たし、より幅広いニーズに応え得る施設となりつつあるともいえるのではないだろうか。

しかし、筆者の経験として、全ての博物館が多くの人を呼び込み文化的、経済的に成功しているとは言い難く、現在博物館が抱えている数多くの課題や、地元の博物館の来館者の少なさなど、多くの人々にとって、博物館が日常的に利用する施設になり切れていないと感じてきた。

図1にあるように、博物館数は年々増加してきたものの、1館当たりの利用者数は反比例し年々減少している。つまり、人々にとっては学ぶ機会を十分に活用できておらず、博物館にとっては、来館者を確保することが難しいために、施設を持て余し、資金面でも持続的な運営が困難になるだろう。博物館を利用するのは特定の分野に関心がある人々や、学習に熱心な人々に限られており、多くの人々にとって生活に身近な施設となるには、博物館への既存のイメージの払拭や、実際の活動の充実度、地域への周知等、様々なハードルがあると言える。

近年の博物館・美術館を取り巻く環境は非常に複雑になっているが、多様な機能を有する博物館は、社会全体にとって、そして各地域に対して、大きな役割を果たすと言える。社会に対しては、人々の新しい学びのニーズに応えることができるだろう。

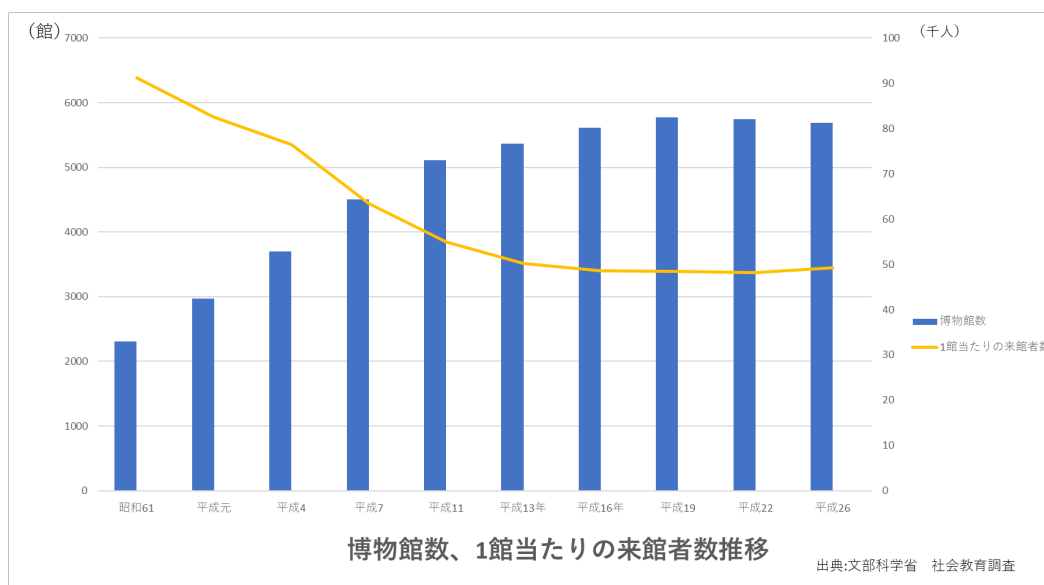
近年の AI、機械学習の隆盛の中で、21世紀型人財の育成、アクティブラーニングの必要性が広く認知されるようになってきた。つまり、現代社会では、従来の知識詰め込み型の教育ではなく、一人ひとりが主体的に考え、情報を取捨選択し、様々な人とコミュニケーションを取りながら思考する体系的な学びが推奨されているのである。そうした学びの傾向の中で、博物館は、ワークショップ、講演会など、来館者自らが体験を通じて学ぶ機会を提供

し、更に地域住民が主体となって研究活動を行う機会を設け、人々の生涯学習、キャリア形成に貢献することも期待されている。

ローカルに対しても、地域独自の文化を保存・活用したり、地元の文化を外部に発信することで人を呼び込み地域活性化に貢献したりといった効果が期待できる。また、学校や地域のボランティアと連携して、人々と生涯に渡ってコミュニケーションを行う活動も見られている。こうした近年の取り組みから、博物館は、学びとレクリエーションの融合の場として、文化面、経済面で地域を活性化する拠点となる可能性を持っていると言えるだろう。

以上、人々の文化生活に貢献するはずの博物館が有効活用されていない現状への問題意識と、博物館が地域、社会により貢献していく可能性を持っていることへの期待が、本研究の動機である。

<図1：博物館数、1館当たりの来館者数の推移>



1-2 本論で明らかにしたいこと

まず、筆者自身の経験と、第1章1節で述べた博物館活動が社会にもたらす可能性から、より多くの人々に博物館を利用してもらい、地域資源として博物館を有効活用する必要があると考える。博物館活動は、経済、文化、アイデンティティの形成など人々の生活に貢献することができ、地域外の人々にも、生涯学習、観光・娯楽などで貢献することができると思われる。多様化する博物館の役割の中で、近年、「地域博物館」「地域志向型博物館」などと呼ばれる、文字通り地域貢献を目的とした館も現れ、博物館が地域の人々を繋ぎ、地域文化、経済等地域社会に恩恵をもたらす可能性が示唆されてきた。

以上を念頭に、本論文で明らかにしたいことは2点ある。1点目は、今回研究対象とする地域を志向した博物館が、地域、社会に対してどのような役割を果たし、メリットをもたら

すことができるのか、明らかにすることである。2点目は、地域社会にメリットをもたらしていると考えられる成功事例を考察することにより、博物館が有効利用され、社会に貢献していくにはどのような努力や条件が必要なのかを明らかにすることである。

1-3 研究方法及び論文構成

<研究方法>

博物館が地域に対してどのようなメリットを創出できるか、そして、それを行うことができる条件は何かを明らかにするため、実際に地域を志向した博物館を事例として実地調査を行うこととした。まず、文献を用いて、博物館の基礎知識と先行研究を調査し、今後の論を展開するに当たって必要な知識の確認を行った。更に、先行研究では、地域博物館の定義と、地域博物館の成功例の分析により活動が成功であると言える基準を得た。そして、1～3章の内容や明らかにした基準などを参考に、博物館の理念と活動に着目した分類を行い、事例となる博物館を選定した。ここで、博物館の分類を行う目的については、第4章1節で述べることとする。

実際に地域の人々にとって博物館がどのような存在となっているかを明らかにするには、当事者の声を聴くことと、その結果を、文献等を用いて分析することが必要である。そのため、実地調査ではインタビューを行った。人々がどういった考えで博物館に関わっているのか、そして、博物館活動への関わりが、彼ら自身の生活や日々の活動にどのようなメリットを感じているか明らかにする目的で、学芸員、ボランティアなどの来館者、その他関係者に対し、活動に参加したきっかけや、苦勞、やりがい、活動を継続している理由等を伺った。

インタビュー結果と文献を用いた考察によって、博物館で人々がどのように関わっているか、活動を継続したいと思う理由は何か、地域住民にとってのメリットは何か明らかにになり、その結果、地域にもたらしているメリットがどういったものか、そして、そうした状況がどのような条件の下で成り立っているのかが明らかになった。

<論文構成>

まず、第2章において博物館の定義や歴史、現状の課題など、博物館に関しての基本知識を紹介し、博物館を取り巻く状況を把握する。第3章ではそうした博物館活動がどのように研究されてきたか、地域博物館とはそもそも何なのか、そして地域及び社会が持つ課題にどのように貢献し得るのかを把握する。そして、第4章では、博物館の理念や目的、活動内容の観点から分類を行い、その中で、今回は地域博物館に分類される事例から、具体的に、博物館が地域に対していかに貢献しているのか、そして、その活動がどのような努力によって実現しているのかを紹介する。第5章では、実地調査を踏まえ、博物館の地域における役割とその成功要因を明らかにし、第6章で本章のまとめと論の図式化、展望の考察を行う。

第2章 博物館の概要

2-1 博物館の定義、役割

定義

博物館法は、社会教育法の下、昭和26年に公布された。第2条によると、「この法律において『博物館』とは、歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管（育成を含む。以下同じ。）し、展示して教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要な事業を行い、あわせてこれらの資料に関する調査研究をすることを目的とする機関」である（e-Gov 博物館法、2017：第1章 総則／第2条）。主に学芸員など専門の職員が資料を収集、保管し、調査研究を行い、それらを展示し公開することで、学芸員の考え方や展示の意図を来館者が学び、展示を通じたコミュニケーションによって人々の学びを深めることができる。人々の娯楽としての需要を満たすレクリエーションの要素も併せ持ち、様々な方法で人々の学習活動を充実させていくのである。

博物館の大きな特徴として、実物が展示されていることが挙げられる。本やテレビからの情報だけでは分からない、質感やディテールを体験することができる。そうした五感を使った体験による学びこそが、博物館で学ぶ意義だと言えよう。

平成28年の時点で、博物館は全国に5747館存在すると言われている。法的に見ると、上記の登録博物館、博物館相当施設、博物館類似施設の3種類に分類されているⁱ（文化庁、「博物館の振興／1、博物館の概要」）。しかし、こうした法的な分類はほとんど意識されず、これらの施設をひっくるめて博物館と呼んでおり、明確な違いはない。東京国立博物館など全国的に有名な博物館も実は博物館相当施設に分類される。また、中村（2016、pp.46）によると、展示内容から見た分類としては、総合博物館、歴史、美術、科学、動物園、植物園、動・植物園、水族館、野外博物館などに分けられるという。美術館、動物園、水族館、植物園なども博物館の一種なのである。

法的に定義されている博物館以外に、企業などが独自に施設を設置し博物館と名乗っている場合も多く、その目的も企業のPRや様々であり、博物館の定義は曖昧になっていると言わざるを得ない。しかし、単にレクリエーションやアミューズメントのみを志向するならば、博物館以外の施設でも可能である。個々の博物館が多様な目的を持ち、多岐に渡る事業を展開するとしても、本来的な「学び」の機能を見失ってはならないだろう。

博物館のステークホルダーの考え

① 国の意向

文化庁が平成30年に策定した文化計画推進基本計画によると、「各地の未指定も含めた豊かな文化財や伝統的な文化等に地域の資源として効果的な投資を行い、戦略的に活用することは、交流人口の増加や移住につながるなど地域の活性化にも資するものである。さら

に、我が国の芸術文化、文化財や伝統等の多様な魅力を国際交流を通じて世界へ発信することは、我が国の国家ブランディングへ貢献するものであり、これらを通じて創造的で活力ある社会の形成に資するものである」（文化庁 文化芸術推進基本計画、2018、pdf: pp.8）とされている。

② 産業セクターの意向

財団法人東北産業活性化センターの幕田は、「これからの人口減少の時代にあって、交流人口の増、観光振興および活力ある地域づくりは地域の大きな問題です。これら教育文化施設は、地域の資源として課題解決のための大きな可能性を有するものとして期待されます」（財団法人東北産業活性化センター、2007、pp.3）としている。

文化財によって地域の魅力づくりを行い、文化の振興、及び国内外から人を集める資源として活用していく姿勢が示され、ブランディングや経済効果への期待が見られる。

③ 博物館側の意向

日本博物館協会の目的は、「博物館に関する諸事業の実施を通じて、博物館の健全な発達を図り、社会教育の進展に資するとともに、我が国の教育、学術及び文化の発展に寄与すること」（日本博物館協会 HP、「日本博物館協会とは／目的・沿革」）であるという。また、国際博物館会議 ICOM の定款でも、博物館は社会に貢献する非営利の施設であることが示されている。博物館の発展はすなわち社会教育の発展に繋がり、文化の発展を促すことができるとしている。

「新しい時代の博物館制度の在り方について」では、社会の高度化、価値観の多様化、自由時間の増大などを理由に多様な学習機会が求められており、それに伴ってこれからの博物館は、資料を「集めて、伝える」だけでなく「市民とともに資料を『探求』し、知の楽しみを『分かち合う』博物館文化の創造」（文部科学省 これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議、2007、pdf: pp.5）が必要であるとしている。

インバウンドや観光に対する考え方としては、中島（2017）は、「観光型博物館はこの『レクリエーション等に資する』という部分を拡大解釈し、来館者への“楽しみ”の提供を重要視した施設と見做すことができる」（pp.296）と、インバウンドを重要視する活動に対し警鐘を鳴らしている。更に、地域との関連性を持たない観光重視の博物館活動に対しても、地域住民を巻き込んだ官民連携の活動が必要だとしている。

博物館学会が実施した「日本の博物館総合調査報告」（2013）によると、表1より、平成25年では、博物館が最も力を入れているのは「展示活動」であり、その次が「教育普及活動」、次いで「収集保存活動」と「調査研究活動」がほぼ同程度の比重である。博物館を運営する当事者としては、調査資料の収集、公開による教育普及といった博物館の基本的な教育活動に重きを置いていることが分かるが、数値を見ると、ワークショップや講演会といった参加型の教育活動にも力を入れていることが分かる。多彩な教育活動を行い、来館者のニ

ーズに応えようとする姿勢が見られる。

しかし、「レクリエーション」に重きを置く館は明らかに少なく、娯楽や余暇の楽しみといった需要はそれほど考慮されていないことが分かる。これは、教育普及による文化振興や、観光、娯楽といった需要にも重きを置く考えとは異なる点だと言える。

まとめ

国や地域の活性化を担う産業セクターの意見としては、国民及び社会の文化的生活に貢献することや、経済面での利益の両面を重視している。一方博物館の活動としては、博物館はあくまで生涯教育の場であり、多くの施設でレクリエーションやインバウンド等の需要はあまり重視していないと考えられる。

しかし、博物館としても、人々の学びに貢献するためには多くの来館者に利用してもらうことが必要である。そのため、目的に違いはあるが、多くの来館者に博物館を利用してもらいたいという点はあらゆるステークホルダーに共通していると言える。

教育に重きを置くのか、観光需要に応えることを目指すのかは、自治体や企業、個人など誰が、どのような目的で博物館を設立するのかによって異なる。しかし、単に収益や客寄せを目的として博物館をつくることは、社会教育施設としての博物館が本来担うべき役割を十分に発揮できず、来館者にとっても単に楽しい経験だけが残し、知識や教養など、本来博物館で得るものが得られないという事態に繋がりがかねない。資料が整然と並んでいるだけの施設、また、ただ余暇の娯楽の需要に応えるだけの施設では、博物館である意味がない。楽しさと学びの適切な融合を目指していく必要があるだろう。

<表1：力を入れている活動>

平成 25 年 (N=2258)	一番目	二番目	三番目
調査研究活動	6.8	11.1	26.4
収集保存活動	10	21.2	28
展示活動	62.2	24	7.5
教育普及活動	17.3	36.9	24.3
レクリエーション	2.1	3.9	8.5
無回答	1.6	2.9	5.4

出典：日本の博物館総合調査報告（2013）

2-2 博物館の歴史

次に、博物館・美術館における活動が、どのような過程を経て多様化してきたのか、いかに地域と関わるようになってきたのかについて、西洋の博物館史と、日本の近現代の博物館史を追いながら見ていくこととする。近代博物館の理念自体が西洋で生まれたものである

ことから、まず西洋の博物館史を紹介し、その後、そうした理念が日本に輸出された明治期以降の博物館を紹介する。尚、日本の明治以前ⁱⁱの博物館史については、脚注を参照されたい。

西洋の博物館史

まず、博物館文化の起源はギリシア時代まで遡ると言われている。そもそも、ミュージアムの語源は古代ギリシアのムウセイオン（表記によってはムセイオンとも言う）と呼ばれる神殿だという。中でも、アレクサンドリアに設置されたムウセイオンは学術センター的な性質を持った高度な教育機関だった。ここでは、ものを保存し活用する動きはあったが、それらを公開するには至っていない。

ローマ時代には、貴族の社会的地位を示す目的で絵画や美術品を収集、公開し、キリスト教会では政治的経済的な基盤として聖遺物などを収集するようになった。更に、14世紀の文芸復興運動によって、古い事物の収集、保存の声が高まった。フィレンツェでは、メディチ家が美術品を収集するなど、コレクションする動きが活発になった。こうした活動は、15世紀以降の新大陸の発見や世界航路の発達により促進されることとなる。

17世紀には、植民地での活動が自然科学の発展を促し、一般市民にまで資料をコレクションすることが広がった。そうしたコレクションを研究することで学問が大系化され、資料などを公開することにより新たな発展を目指す考え方が生まれた。18世紀には、社会参加を求める人々によって、コレクションを公開することが要求されるようになり、王家が収集している品々が公開されるようになった。

イギリス国王の侍医であり博物学者でもあったハンス・スローン氏は5万点を超える個人コレクションを有していたが、それらは彼の遺言により、博物館をつくりそこで公開することを条件として国へと渡された。こうして1753年に創設されたのが大英博物館である。

フランスでは、18世紀の革命により近代市民社会が成立し、ルーブル美術館の公開など、公共博物館も市民の物として発展を遂げた。

アメリカでは、1773年に、サウスカロライナ州に初めてチャールストン博物館がつくられ、19世紀以降各地が都市化するに従って、市民の教育を目的とした博物館が次々に登場した。同時に、学術研究を支えることを目的として、大学付属の施設としても発展した。アメリカは州単位で発展してきたため、地域と関わって発展したものが概ね目立っているという（椎名、2000）。

日本の近現代博物館史

そうした市民教育を目的とした近代の博物館文化が本格的に日本に輸入されるようになったのは、明治初期に日本政府が、富国強兵、殖産興業を推し進めていた時期だったとされる。ヨーロッパで既に確立されていた博物館や博覧会の内容が、使節団の報告などからもたらされたのである。この流れに伴い、日本各地で内国勸業博覧会が開催されるなど、欧米に

文化的に追いつこうとする姿勢が、常設博物館を志向するきっかけとなったとされる。

明治 5 年に、ウィーン万博に出品するために日本中から集めた資料の一部を湯島聖堂での博覧会で公開し、会の終了後には残った官有品を定期的に公開するようになった。これが日本における近代博物館の誕生だと言われている。東京国立博物館もこの時を創立年としている。こうした博物館は元々文部省が管理していたことから、文部省系博物館と呼ばれている。

その後、日本の博物館は、博覧会事務局から発展し、殖産興業を目的とした内務省系の博物館と、物産局から発展し学校教育を目的とした文部省系博物館の 2 つの系列に分かれることとなる。東京国立博物館は内務省系、国立科学博物館は文部省系を代表するように、こうした系統は、現在の国立博物館にもその特徴が引き継がれている。

更に、地方でも独自に博物館をつくる動きが生まれ、北海道では開拓使によって物産紹介などを目的とした施設がつけられ、京都、大阪、秋田でも府立、県立の地域博物館が生まれた。こうした地域博物館は、学校内にあるものを除いてその地域の殖産興業と深く関わっていたという。以上のように、日本の博物館の黎明期は、殖産興業と深く関わっていたとされている（椎名、2000）。

朴ら（1997）は、こうした近代の日本の博物館は、地域の要請によるものではなく中央大規模博物館の活動が地方へ波及したことで生まれたものが多く、地域社会や住民に身近なものではなかったとしている。

戦後の博物館史

戦後の博物館史に関しては以下の研究がある。朴ら（1998a）は全国約 600 館への地域博物館の運営・活動に関する質問票調査を行い、その結果から博物館の開館年を 5 つの時期に分類した。その分類によると、第 1 期は 1949 年以前、第 2 期 1950 年から 1956 年、第 3 期 1957 年から 1966 年、第 4 期 1967 年から 1979 年、第 5 期 1988 年から 1990 年である。特に第 3 期には、高度経済成長に伴う地域の開発が活発になり、観光施設としての民族資料館や郷土博物館の設立がブームとなった。また、第 4 期には、行政主導で、地方の文化財を保護する保存施設を建設する目的で歴史系博物館が多く開設された。第 4 期から第 5 期にかけて設立された館が、調査全体の 87% を占めるなど、まさに博物館開設ブームが起きていたことが分かる。

その背景として、高度成長期の日本では、地方の過疎化や地域の連帯感の喪失が起り、「町おこし」といった言葉に代表されるように、地域が自らの文化を見直す傾向を生み出したことがあった。国としても、1978 年より「地方の時代」と称し、喪失された共同体的規範を修復する目的で、それまで重視されてこなかった社会的・文化的需要や自主性・創造性を国家の主導で包摂するよう政策を転換した。それにより、行政主導による博物館設立ブームが起り、全国に多数の博物館が設置された。しかし、そうした博物館はいずれも画一的な志向を持ち、それぞれの地域のアイデンティティを示すものではなかったという（朴ら

1997)。

上山ら (2003) は、今後は、博物館がそれぞれの地域と関わり、都市を支える装置となるとしている。

まとめ

以上、欧米と日本の博物館の歴史を見ていく中で、日本の博物館の設置目的や内容がいかんにして多様化したかが明らかになった。元々日本の博物館黎明期に殖産興業を目的とした側面が強かったことが、欧米で既に確立されていた“市民教育のための施設”という目的以外にも、産業振興、観光の拠点、企業 PR など多様な運営方針が見られている理由だと考えられる。

また、博物館と地域の繋がりを歴史的に見ると、戦後の日本の政策が地方にもたらした負の影響と、そこから地域を蘇らせようとした一連の政策が、博物館を活用した地域活性化ブームに繋がったと言える。

そして、第 3 章以降にも示すように、こうした日本の多様な博物館活動の中から、地域を志向した博物館が生まれてきている。日本の歴史上、博物館が教育だけでなく社会の様々なニーズに応えてきたからこそ、現代でも多様な目的を持つ施設になったと言える。

2-3 博物館が抱える課題

来館者が抱く博物館のイメージ

こうして変化を遂げてきた博物館だが、実は多くの問題を抱えている。一般的に議論されるのは、全国的な学芸員不足や評価基準の欠如といった運営上の課題である。勿論、それらを改善することでより博物館活動が充実すると言えるが、いかに人々に来館してもらうかといった視点も重要である。第 1 章で述べたように、博物館に頻繁に訪れるリピーターは多くても、新規の来館者は少ない。その理由として、まず、人々が抱く博物館のイメージが、文化施設に期待しているものから乖離していることが挙げられる。

朴ら (1998b) は、相関分析と重回帰分析を用いて、人々が入りやすく、好ましい博物館のイメージや、年齢による差異、また、理想的な博物館のイメージの構造を明らかにする調査を行った。その結果、博物館の誘導性や好感度は [面白い] [新鮮な] [オリジナリティーがある] [明るい] [活気のある] [美しい] [豊かな] [派手な] というイメージに親和性があり、人々は、訪れる度に新しい発見があり、見た目や雰囲気明るさ、驚きなどを博物館に求めていると言える。

これは博物館を利用しているリピーターの声にも表れている。彼らが博物館を利用する理由は、「特別展の開催」「新たな展示資料の展示が加わった」など展示替えや企画展等、新しい展示を観る機会ができた時であると言える (JTB 総合研究所 河野、2014)。

また、特に子育て世代など子どもの教育を意識する人々は、美術館・博物館に対する要望

として、利用料金を安くすることの他に、「学校教育との連携を深める」「子どもたちが楽しめるようにする」などを求めているという（的場、2006、pp.12）。学びを充実させる目的でも、楽しさを求める声が多く挙がっている。

しかし、先に述べた朴ら（1998b）のイメージ分析では、「10～20 歳代と 30 歳代の若い世代のグループは、40 歳代以上のグループと比べて、[古い] [暗い] [沈滞した] [つまらない] [陳腐な] [オリジナリティーがない] という負のイメージが強い」（pp.10）とされ、特に若い世代の利用者を確保することが博物館の課題であることが分かる。博物館に対し楽しいイメージを持ってない人々や、関心のない人の多さが、図 1 のように一定のリピーター客しか施設を利用しない原因の 1 つであると考えられる。博物館により関心を持ってもらうためには、新しい展示や研究成果をより多くの人々に発信する努力が必要である。

博物館側でも、多くの人々に来館してもらえよう努力がなされている。的場（2006）による、首都圏の美術館・博物館を対象にした調査では、特に科学博物館などで、参加・体験型の展示を導入していたり、子ども向けワークショップを開催していたりと、人々の関心を引く取り組みを行っている。しかし、そうした取り組みが大衆に伝わっていないことも大きな課題だと言える。

多くの人に博物館を利用してもらうには、見て楽しい展示、いるだけで楽しい空間づくり、文字を追うだけでない体験しながらの見学など様々な取り組みを行うと同時に、それをいかに外部に発信していくかが重要である。

運営上の課題

勿論、運営上の課題も無視することはできない。一般的に議論されている課題として、1 点目に資金の課題がある。博物館法第 23 条によると、「公立博物館は、入館料その他博物館資料の利用に対する対価を徴収してはならない。但し、博物館の維持運営のためにやむを得ない事情のある場合は、必要な対価を徴収することができる」（e-Gov 博物館法、2017、第 3 章 公立博物館／第 23 条）とされている。本来は非営利の活動である博物館運営だが、公立、私立に関係なくあらゆる博物館が人員や予算の削減による財政難に陥り、入館料を定めざるを得ない館も多い。

一方、海外の博物館では市民や後援会などの寄付で成り立っている館が多く、イギリスのナショナルギャラリーや大英博物館などは無料で開放されている。アメリカでも多くの博物館、美術館で、来館者自身が金額を決めて寄付をする館がある。勿論日本にも無料で公開されている館はあるが、こうして見ると、人々の文化振興に対する意識や、博物館の社会への浸透度合いは、日本の博物館運営を充実させる上で重要であると言える。

2 点目として、評価に関する課題がある。いかなる組織においても、常により良い事業を行うための評価制度は不可欠であろう。しかし、現在、日本の博物館には全国共通の義務化された評価制度は存在しない。平成 20 年に博物館法が一部改正され、評価に前向きに取り組むことが求められているが、現状として、施設ごとに独自の評価基準を設け自己評価を行

ったり、第三者委員会に評価を依頼したりといった対応がなされている。

佐々木（2012）は「①評価活動の有効性に対する疑問」「②第三者評価委員の係わり方に対する疑問」の2つの観点から、博物館の評価制度を考察している。その中で、有効な評価を行う方法の1つとして、地方自治体の文化政策と博物館の使命に関連性があることが挙げられている。つまり、博物館と社会の関わりがきちんとあるかを見る必要があるということである。

施設を運営する上で、来館者数、収益といった定量的な評価は勿論必要であるが、それ以上に、博物館の理念をどれだけ実現できているか、来館者の満足度は高いか、学習への貢献度合いはどれほどか、といった定性的な評価が、教育施設である博物館には重要であると考えられる。

3点目としては、管理者に関する課題がある。日本の多くの博物館は、地方公共団体によって運営されているが、近年は企業が運営したり、指定管理者に事業を委託したりといった施設が増えている。民間の運営に移行することで、より自由度の高い博物館活動に繋がるという見解もある（金山、2017）。

一方で、民間に運営主体が移ることで、本来は非営利活動である博物館運営の継続性が危ぶまれ、利益追求型の企業活動の様相を呈する可能性もある（深川、2018）。更に、民間に業務を委託したからといって、必ずしも来館者が増えるなどの効果が出ている訳でもない。指定管理者も任期が設けられているため、短期的な事業展開となりノウハウの蓄積が難しい場合もあるだろう。

社会教育施設としての役割を全うするためには、やはり非営利で、社会に対してどのような影響を与えているかという定性的な評価が必要である。しかし、官民が連携することで、これまでにないアイデアが生まれることもある。そのためにも、多様な人材を運営に巻き込みつつ、利益追求だけに重きを置いた活動にならないよう注意することが不可欠である。

4点目は、学芸員制度の問題である。「新しい時代の博物館制度の在り方について」（文部科学省 これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議、2007、pdf）によると、博物館1館当たりの専任学芸員の数は平均2.7人とされており、多くの館が学芸員不足に陥っているという。また、学芸員には、専門分野や職種の区分がなく、それらを明確にして適切に人員配置を促進することが必要だとされている。更に、研修制度の設計の不十分さ、学芸員の活動実績を全国で共通して評価・証明する仕組みの未整備など、学芸員のキャリア形成にも課題がある。

第3章 先行研究—地域住民の主体性と豊かな生活を育む社会的共通資本—

3-1 地域に対する多様な活動

地域志向型博物館について

まず、地域博物館とはどういった施設なのだろうか。伊藤（1993）は博物館を様々な観点から分類した。その中で、「目的別分類」について、「博物館の条件ではなく、目的によって分けた場合であり、各館の性質を最もよく表わします」（pp.11）としている。

具体的には、地域志向型、中央志向型ⁱⁱⁱ、観光志向型^{iv}の3つの型があるという。地域志向型は「地域に生活する人びとのさまざまな課題に博物館の機能を通して応えていこうということを目的とするもの」とされている。つまり、「地域資料を中心としているから地域博物館なのではなく、地域の課題に博物館の機能をとおして主体的に応えていく」ことを目的とした博物館を指す。また、調査・研究の軸は「人びとの生活課題」であり（pp.15）、「地域の課題は、市民自身が主体となって取り組むことが基本であり、地域博物館の役割は、こうした市民自治の原則を、博物館の領域において、そして博物館の機能をとおして育み、支えていくことである」としている（pp.160）。

しかし、現実の博物館では、「学芸職員の考えが反映されやすい、教育事業の内容は地域志向型」「設置者の考えが反映されがちな、展示の内容は中央志向型、」「しかし実際の入館者の意識は観光志向型」（pp. 157）であり、1つの館の中に目的の異なるものが混在しているために、館の性格は曖昧になりがちであるとしている。

博学連携に関する研究

具体的な活動として、まず学生の学習活動に対する博物館の取り組みを見ていくこととする。小川（2003）は、国立科学博物館や海外の博物館における、学校との連携活動を紹介している。

国立科学博物館では、「アフター・スクール活動」として、「かはく・たんけんクラブ」が開催された。小学5年生から中学3年生までの学生や約30名が半年間に渡ってテーマに基づいた研究活動を行い、体験、講義、討論、実験など様々な学習方法を体験する。半年間の最後に、展示制作とプレゼンテーションを行うのだという。

ニューヨーク市では、市内のコミュニティスクールとアメリカ自然史博物館、ブルックリン美術館等との連携で「ミュージアム・スクール」を運営している。生徒は学校で2週間の基礎的な科目の授業を受け、その後3日間は博物館と連携した学習活動が展開され、学校と博物館が協同で責任をもって学習活動を運営している。また、教員に対しても研修等を行っており、そうした活動を通じて、博物館を単に教えてくれる場所ではなく、学習の仕方が分かる場所として認識し、効果的に活用することができるようになるという。

野田市郷土博物館の研究

市民に対して博物館が提供する価値の事例として、金山（2017）は、野田市郷土博物館に

よる、市民のキャリアデザイン支援活動を紹介している。

この活動は、住民の自主的な学習活動や研究活動を支援するとともに、生涯学習のための相互交流を促進するものであり、金山氏自身がこの館の運営に指定管理者として関わっている。ここでのキャリアデザインとは、「住民の一人ひとりが自分らしい生き方をするために、それに必要な知識や経験を身につけて実践すること」(pp. 194)であり、「地域コミュニティの一員として自覚をもち、『まちづくり』活動に参加する」(pp.194)市民を育成することを目指している。更に、その育成過程は、個人の居場所や生きがいを生み出すことにもなるのだという。

具体的な活動としては、寺子屋講座と文化活動報告展があり、前者では、住民が講師となり、自らの人生、仕事などを参加者に披露する。これまでに、高齢者福祉施設の経営者、整理収納アドバイザー、東京メトロの元職員など、様々な職業の人々が講師となってきた。学芸員がサポートすることで、これまで博物館に訪れることがなかった人々でも講師となることができ、参加者との対話を通じて自己承認にも繋がるのだという。また、後者では、地元の文化活動団体(野田自然保護連合会、野田古文書仲間、まちなみ研究会など)が日頃の研究成果を発表する企画展を行っている。

このように、一度も訪れたことのない人々にとって日常生活の一部となるような博物館づくりを行うことで、人々のライフキャリアを更に充実させることに繋がるという。

ソーシャルインクルージョンと博物館に関する研究

地域課題を実際に展示のテーマとした事例として、金山(2017)はソーシャルインクルージョン(社会的包摂)に取り組む博物館を紹介している。ソーシャルインクルージョンとは、「社会的な排除」と対を成す言葉であり、高齢者やLGBT、民族のマイノリティなど、様々な差別などで社会から排除される人々を社会関係の中に引き入れていく考え方だという。

ロンドンでは、移民が多く暮らす地域の博物館でソーシャルインクルージョンを実践しているという。ロンドン南部のクロイドン区にあるクロイドン博物館では、これまで博物館に訪れてこなかった人々の生活に身近な館をつくるべく、準備段階で住民へのインタビューを行った。その結果、住民は伝統的な博物館よりも、日常生活や実在の人々に関連することに関心を持っていることが明らかになった。そこで、展示テーマを「人々の生涯」(Lifetime)とし、住民に、クロイドン地域の多様性を明らかにする資料の収集を呼びかけた。インドなどから移住してきた人々や、会社員、靴職人、ダンス教師など様々な住民の個人史が展示され、更に、ワーキング・クラス、ミドル・クラスなど階層別コミュニティも取り上げるなど、インクルーシブなテーマを扱う先駆的な博物館とされるようになった。

他にも、ロンドン北部のハックニー博物館でも、移民の多い地域として、移民が多く暮らすようになってからの生活史を展示しているという。ロンドン博物館では「ホームレス展」を行ったり、バーミンガム博物館では「ヘア展」として、人種ごとの髪の毛の特徴、文化

的視点から見る髪型、理髪師などのキャリア紹介などを行ったりしている。

新潟市新津鉄道資料館の研究

地域と博物館が一体となって事業を行った成功例として、新潟市の新津鉄道資料館と商店街の連携事業が挙げられる。

金山（2017）によると、当初、地元の鉄道文化は地元住民にはそこまで浸透しておらず、地元新津市の駅前商店街では、長距離列車の本数減少により、客足低迷や空き家店舗の増加、後継者不足が課題となっていた。そんな中、鉄道資料館のリニューアルが決まり、商店街も自主活動としてスタンプラリーやグッズ販売など様々な施策を行うようになった。そこから、資料館と商店街の連携が本格化し、商店街が開発したグッズを資料館で販売するようになったり、SL 動輪などの資料を商店街に貸し出すようになったりと、商店街からのアイデアを取り入れたり、商店街を支援したりといった活動が活発になった。グッズ売上は、2015年には 332 万円に上るなど好評であるという。

資料館にとっては、商店街で貸自転車や道案内をすることでアクセスの不便さを軽減すること、市民と協力することで町のブランディングとなり地名度が向上すること、更に、グッズ販売などにより経済効率も上がるなどメリットがある。また、商店街にとっては、これまで交流が無かった人々と顔を合わせる機会になったり、地域ブランドによって帰属意識が生まれ、人材育成、と、双方に「Win-Win の関係」が築かれている。

この事業の特徴として、「やりたい人がやる」という姿勢があるという。「皆でやるのは負担が大きいから 2~3 人でも楽しくやることを提案する」（pp.181）ことで、協力する人は事業ごとに入れ替わるが、少人数でフットワークが軽く、次々に新しい事業を提案できるという。

地域連携の留意点としては、まず、博物館は地域のニーズを捉えることが必要であるという。そのために双方が何のために連携するのか、ビジョンを共有することが必要だという。更に、連携する双方が「Win-Win の関係」を築くことができているかも重要である。

もう 1 つの要件は、＜継続性＞を担保することであるという。グッズ販売やモニュメントの設置など、身の丈に合った定着する事業を続けること、また博物館にとっては、ヒト、モノ、カネ等の経営資源を上手く配分することが必要である。中でもヒトが最も重要であり、ビジョンを共有して信頼し合い、日常的な意思疎通を取ることができたからこそ、事業は成功したとされる。そのために館の学芸員や職員は地域に「出る」「聞く」といった行動が必要だという。

社会的共通資本について

金山（2017）は、効率性では計れない、人々が幸せに暮らしていくために必要なものが“社会的共通資本”であるとしている。そして、社会的共通資本と言える博物館とは、道路や自然環境といったインフラのように、社会に開かれ、人々に居心地の良い場所を提供する

ものであり、手間や時間を掛けてでも、人々が協力しあう過程に価値を置くものであるという。

そうした事例の中でも、上記のイギリスの事例や野田市郷土博物館に共通するのは、博物館が以下の4点の姿勢を持っていることだという。

1点目は、多様なコミュニティ、個人を受け入れることであり、地域住民が博物館活動に主体となって関わっていることが重要である。2点目は、居心地の良い空間を生み出していることであり、自由な意見交換やお茶を飲みながら懇談するような、一方的な語りではなく相互に語り合う空間となっていることが必要であるという。3点目は、対等な人間関係によって協働することであり、スタッフと参加者が協働することで参加者が意見を発信する機会を得ることができる。4点目は、博物館のコレクションを活用することであり、コレクションの研究や展示を博物館のスタッフだけでなく、館の利用者も活用に参加するなど、利用者が必要な時にアクセスできるようにすることで、利用者の人生を豊かにすることに繋がるという。

3-2 地域、現代社会への貢献の可能性

博物館と地域の関係性を考える上で、博物館の事例を知ると同時に、地域の現状も把握する必要がある。しかし、都市と農村では抱える課題やニーズが異なる上に、各地方自治体で共通する課題とそうでない課題があることは明白である。そうした地域の事情を網羅することは、ほとんど不可能だろう。そこで、ここでは第2章1節の博物館の概要で述べた博物館の役割や、第3章1節で挙げた具体的な博物館活動の例に繋がるような地域の現状を紹介することとする。

まず、鉄道資料館の事例から、地方の人口減少、産業の衰退という課題が挙げられる。2014年度「中小企業白書」(2014)第2章によると、地域が抱える課題に対する中小企業・小規模事業者の回答には「人口減少」「少子高齢化」「商店街・繁華街の衰退」などが多く挙げられていた。人口及び都市機能の東京一極集中は高度経済成長期から起きている現象であり、2010年から2013年にかけての調査では特に15~29歳の若者が東京圏へ流出しているというデータがある。新潟県新津市の事例で紹介した駅前商店街も、人口減少や後継者不足に悩まされていた。この事例では、博物館と連携した地域ブランディングによって多くの人を呼び込むことに成功していたが、実際に後継者を確保でき人口が増加するかは、そうした地域活性化事業に関心のある人を呼び込む情報発信ができるか、という点や、野田市の博物館の事例のように、参加する人のキャリア形成に寄与することができるかといった、参加者へのメリットを創出できるかという点などに掛かっていると言える。

また、ソーシャルインクルージョンの事例から、地域住民の多様化による社会の分断が課題となっていると言える。日本では、都市化や核家族化の影響で、コミュニティの希薄化が問題視されて久しい。小辻(2011)によると、日本では1970年代前半から高齢者の社会的

孤立問題が指摘されはじめたとされる。当時の論調は、雇用形態の変化と核家族化の進展にともなって高齢者の単独世帯が増加し、高齢者の孤立が進んだというものだったという。それに対して近年は、地縁、血縁、社縁などの相互扶助システムが崩壊し、高齢者の孤立が進行した実態が問題視されている。

こうした繋がり希薄化という事態に対し、第4章で紹介する浦安市の博物館は、日常的に近所の人々と顔を合わせる場所になっていると言える。これもまた、公共施設である博物館が持つ1つの機能が活用されている事例だろう。

また、博学連携の事例や野田市博物館の事例から、学び方改革や生涯学習といった人々の文化的生活に貢献する可能性があると言える。

新学習指導要領、新大学入試制度の導入など、21世紀に必要なスキルを子どもたちに身に付けられるよう従来の教育の在り方が見直されている。つまり、知識を一方向的に教えるのではなく、自ら学び考え、1人ひとりの個性を伸ばす心身両面の教育が求められているのである（政府広報オンライン：2019）。そうしたトレンドの中で、博物館における教育は、まさしく個々人の興味関心に応じたプログラムがあり、主体的に参加していくことによって学びを深めるという点で時代に即していると言える。

まとめ

先行研究によると、地域博物館は、市民自治の原則の下、市民が地域課題について主体的に取り組む姿勢を、博物館活動を通じて育みサポートする施設であることが分かった。そうした地域と関わる博物館は、地域の学校や商店街といった団体、個人に対して、多様性を受け入れることやキャリア形成、また経済面に貢献することができる可能性があり、そのためには、住民が運営側として展示やイベントに参加したり、資料提供をしたりと主体的に博物館に関わる環境をつくり出す必要があると考えられる。

そうした、人々の生活をより豊かにする社会的共通資本には、居心地のよい空間を提供できているか、人々が協力し合う場を提供できているかといった観点が必要であり、更に、博物館と地域の連携には、地域ニーズの把握、双方へのメリットなど地域住民に求められる活動を行うことや、継続性、経営費源の活用といった運営に関わるマネジメントが必要である。これら全ての観点や条件を満たす施設を探すことは困難かもしれないが、事例選定の際には以上の点を考慮し施設を選ぶ必要があると言える。つまり、地域課題を扱っていたり、住民と協力して事業を行ったりと地域へ積極的にアプローチしている館を紹介する必要があるだろう。

また、3-1で紹介した地域社会で起きている様々な問題に対して、3-2のように博物館の機能を通じてアプローチすることができる可能性があることから、地域ごとの事情や課題、改善点はあるにせよ、博物館は実際の地域課題を解決する可能性も持っていると言える。

第4章 博物館活動の分類及び事例紹介

4-1 博物館の目的、活動内容に関する分類

従来の博物館の分類は、設置者など行政上の区分や研究領域の違いによって区分されていた。公立、私立のといった区分は前者であり、歴史民俗博物館、科学博物館、総合博物館といった区分は後者に当たる。一方で、館ごとの設置目的や活動方針といった、博物館活動の内容による分類はあまりなされていない。

第3章で紹介した伊藤（1993）の「目的別分類」が、館の目的や理念を最も反映した分類方法と言えるだろう。しかし、先に紹介したように、理念は地域志向だが来館者は観光目的で来館しているなど、目的の異なる物事が混在しているために館の種類はやはり曖昧になりがちであり、それは伊藤の分類から約30年たった今も同じである。更に、2000年代以降、地域志向型博物館はもはや概念上の施設ではなく、住民と協働し地域に対する主体的な意識を育む館が実際に登場してきたと言える。

そこで、益々多様化が進む博物館活動を再度分類し直すことは、本論文が題材とする博物館と地域との関係をより分かりやすくする上でも、また、博物館を利用する来館者の学びにとっても有用だと言えるだろう。

以上より、複雑化する博物館活動を分かりやすくするためには、館を設立した目的や理念による分類と、実際の活動に着目した分類という2種類の分類を個別に行い、それらを組み合わせる必要があると考えられる。分類方法は、実際の館の理念や運営方針、テーマから目的別分類を行い、展示方法やワークショップ等の教育普及活動から活動別分類を行った。結果は以下の通りである。

目的・理念別分類

① 地域博物館

→地域の商店街や組合と連携し、地域おこしに繋がる事業を行っていたり、地域独自の文化や課題をテーマとして扱ったりと、館の活動が地域を志向している館を指す。例えば、先に示した新津鉄道資料館や、第4章で紹介する浦安市郷土博物館と大宮盆栽美術館はこちらに分類されるといえる。しかし、大宮盆栽美術館に関しては、産業振興の側面もあることから、③の要素を持っているともいえる。

② 災害・社会問題系博物館

→福島県のリアス・アーク美術館や、水俣病を題材とした水俣病歴史考証館、水俣病資料館といった、災害、社会問題を扱った博物館を指す。地理的要因など特定の地域に強いかわりを持つ課題が多いが、そうした課題は地域だけの問題ではなく、社会全体に影響があったり、教訓を後世に伝えたりといった役割を持っているという点で、①とは区別することとする。

③ 文化・産業振興系博物館

→特定の産業や文化を普及・振興する目的で設立された博物館はこちらにカテゴライズさ

れる。例えば、福島県の会津若松市にある白虎隊資料館（公立）や白虎隊伝承史学館（私立）、東京都日野市の新選組のふるさと歴史館（公立）など、特定の歴史上の人物や団体を扱った館、また、東京都文京区の印刷博物館や、埼玉県さいたま市の鉄道博物館など、ある産業に着目した博物館なども、特定の産業に関する歴史文化を発信しているという点でこちらに分類されると考えられる。よって、企業が設立した博物館の多くがこちらに含まれることになるだろう。

④ 教育普及型

→学問研究及び一般大衆の教育を目的とした博物館であり、多くの科学博物館や国立博物館がこちらにカテゴライズされると考えられる。また、地域の郷土博物館でも、岩手県の牛の博物館のように、一般的な科学の知識全般を紹介する館はこちらに含まれると言える。勿論、博物館という施設は社会教育を目的としているため、必ず活動の中に教育普及の要素を含んでいる。しかし、この分類では館のメインコンセプトに着目しているため、例えば①～③の博物館で博学連携などの活動が行われていたとしても、④とは区別されることとなる。

活動別分類

① 資料の収集・保管・調査研究活動

→博物館法の定義にも示されている、博物館の学術機関としての基本的な活動である。実物、文献、記録等の二次資料などを研究し、その研究活動の成果に基づいて②の展示などが企画されていく。更に、資料を損失や破壊から保護することにも繋がる。

② 展示活動

→博物館法の定義にも示されている活動であり、来館者に対して研究成果を公表する活動である。実物展示、映像展示、触れる展示、操作系展示など、博物館が来館者に提供する、五感を使った体験としての展示を指す。近年では施設のバリアフリー化、多言語解説なども積極的に行われている。①と②を分けた理由としては、①が専門領域内での研究活動であり、一方で②が博物館の外部及び大衆に向けた活動であるためであり、そのベクトルの違いからこのような分類とした。

③ 講義・体験活動

→授業や講義など、博物館側から来館者に対し参加型学習機会を提供する活動を指す。④との違いは、参加者が自ら学習内容をつくり上げるか否かである。③では博物館側がイベントの内容を企画し、来館者はイベントに参加することで学びを深める。よって来館者は、④よりはやや受動的な参加となる。

④ 能動的学習活動

→第3章1節で紹介したアフター・スクール活動や寺子屋講座、文化活動報告展のように、来館者がプレゼンテーションや展示制作などを通じて主体的に参加するワークショップ形式の活動、また、ボランティアとしての参加、有志による共同研究など、来館者の主体的な参加を促している場合を指す。

⑤ 研修活動

→博学連携の事例で紹介した教員向けの研修活動や、大学の博物館学芸員資格のカリキュラムに含まれる博物館実習など、博物館教育を担う主体を育成する活動を指す。

⑥ アミューズメント活動

→ミュージアムカフェやグッズ販売、また、第4章2節で紹介する「ゆかた de 盆美」などのイベントがこちらに含まれる。教育事業ではないものの、館の魅力形成に必要な活動であると言える。

⑦ 広報活動

→SNS の活用、ホームページの充実、チラシや広告等の作成が挙げられる。人々の教養に資するためにはまず来館して貰うことが必要であるため、館での活動を発信することも重要である。

4-2 事例紹介

事例選定の基準としては、先行研究より、地域課題を扱っていたり、ボランティアや地域の産業組合の人々が博物館活動に積極的に関わっていたりと、地域の人々が地域について考える機会になっていることであり、これまで見てきたカテゴリの中でも地域志向型博物館に分類される館であることである。また、館と地域の双方へのメリットを創出している点や、いずれの館も平成28年に文化庁が行った「美術館・博物館の特徴的な取り組みに関する調査事業」で紹介されており、成功事例として外部からも評価されている点から決定した。そうした観点から、本論文では、千葉県浦安市にある浦安市郷土博物館と、埼玉県さいたま市にあるさいたま市大宮盆栽美術館を事例とすることとした。

この2館を分析し、比較することで、地域博物館の様々なアプローチの仕方や、地域にどのようなメリットを創出しているのかを明らかにし、そして多様な活動の共通点から、そうしたメリットを創出するにはどのような条件が必要なのかを明らかにする。

浦安市郷土博物館は、埋め立て地となる以前の漁師文化を題材とし、地域住民がボランティアとして子どもたちに昔のくらしや遊び体験を紹介する活動を行っている。そうした活動を通じて、地域の人々が一生利用することができる児童館のような役割を持った博物館となり、子どもから大人まで日常的に利用する生活に密着した館となっている。また、大宮盆栽美術館では毎年5月に「盆栽ウィーク」というイベントを行ったり、国内外向けの盆栽教室を行ったりと、美術館が拠点となり、地元産業の発信及び地域文化の振興に貢献している。

どちらの博物館も、地域の人々がボランティアやアドバイザーとして博物館活動に関わっている。また、地域にとって、コミュニティ形成の場や地域産業の情報発信、集客の拠点となり、協働により人々の生活を豊かにするという社会的共通資本としての役割を果たしていると言える。

4-2-1-1 浦安市郷土博物館の概要

かつて、浦安は漁師町として漁業が盛んな地域であった。しかし、1971年に漁業権を全面放棄し、海面の埋め立てによって土地が広がった、また、1969年に地下鉄東西線浦安駅が開業したことも手伝って、東京のベッドタウンとして急速に開発が進み、市域は4倍に、人口も10倍に増加した。今や、漁師町時代の浦安市を知る旧住民は約1割弱であるとされている（林：2011）。こうした浦安市の急激な変貌に対して、当時の行政は、漁師町時代の文化を残すべく1980年に郷土資料館を開館した。その後、資料展示のための専用スペースの必要性や当時の漁師たちの高齢化による資料の散逸を防ぐべく、2001年に現在の郷土博物館を開館し、今に至る。

以上の背景を経て、「浦安市民共有の財産でもある郷土資料を収集・保存し、次の世代へ浦安の歴史・文化を伝えて新しいまちづくりの拠点となる」（浦安市郷土博物館、2018、pp.5）のために、以下の4つの基本コンセプトを掲げた。

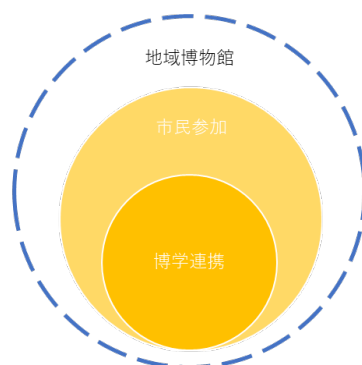
- (1) 市民参加をモットーとした「すべてに開かれた博物館」→市民が主体の新しい博物館
- (2) 体験を重視した「生きている博物館」→新たな市民文化の発信基地
- (3) いつきても新しい発見のある「リピーターの呼べる博物館」→生涯にわたって学習のできる施設
- (4) 博物館も学校であると位置づけ、「学校教育に生かせる博物館」→未来の浦安を築くエネルギー

市民参加や学校教育など、地域と関わる姿勢が開館当時から見られ、そうしたコンセプトから、職員構成や地域の学校との関係性、館の展示方法とボランティア活動に大きな特徴が表れている。

館の職員は、2019年現在で館長、学芸員4名、教員2名、庶務2名となっており、非常勤の職員も複数在籍している。市立の博物館であるため、館長を始め職員は市の公務員である。そのため、定期的な人事異動は避けられないという。組織としても、浦安市教育委員会の生涯学習部に属している（浦安市郷土博物館：2018）。

理念・目的から見ると、第4章1節より、当館は地域博物館に分類されると言える。地域史を紹介するだけでなく、漁師町、埋め立て地という地域における大きなテーマについて考える機会を提供している点や、市民が主体的に博物館活動に参加することを目指した点から、地域課題に市民自らが向き合うことを目的とする地域博物館の典型例であると言える。しかし、活動内容から見ると、学校と連携した教育普及の側面が強いことが分かる。具体的な活動は次のセクションで紹介するが、以上の観点から、浦安市郷土博物館は、教育普及の側面が強いツールを用いた地域博物館であると言える。

<図 2：浦安市郷土博物館の概念図>



4-2-1-2 取り組み—学校連携、ボランティア、日常の中の博物館—

第4章1節より、浦安市郷土博物館は博物館の基本機能である①②の調査研究、展示活動に加え、特に③④の体験活動が盛んであり、市民の協力と博学連携を促進する、市民の主体的な参加を促している点が特徴である。その中でも、学校連携の充実とボランティアの主体性、そして、その成果として、人々が日常的に通う施設となっている点に大きな意義があると言える。

まず、学校連携に関しては、先述した館のコンセプトにもあったように、郷土博物館では市内全ての小学校と連携し、小学1年生から6年生まで、各学年向けのプログラムを開催している。実地調査の際には、小学3年生向けの昔のくらし・遊び体験を行っていた。

具体的には、博物館の屋外展示場で、貝むきや洗濯板を用いた洗濯体験をしたり、海苔漁で使われていた「ベカ船」に乗ったりと、子どもたちが浦安の昔の漁師文化を体験していた。子どもたちは配布された「体験メモ」を埋めながらスタンプラリー形式でエリアを回っていく。

こうした体験を可能にしているのは、学校連携のため、博物館に「教員」と呼ばれる専属の職員を設けていることと、多くのボランティアが博物館のこうした事業に運営側として積極的に参加していることである。

まず、市の教員が博物館の専属職員となることで、子どもに対する教育方法や学校という組織への知識を活かして、学校と連携して様々な行事を行うことができる。調査の際にも、2人の職員が子どもたちの質問に答えたり、クイズを出したりと学びをサポートしていた。

また、体験学習の際に主に子どもたちに教える役割を担っているのが「もやいの会」を始めとするボランティアである。「もやいの会」は郷土博物館と直接契約をしている160人のボランティアの総称である。彼らが他の博物館のボランティアと異なる点として、ボランティアの主体性の大きさが挙げられる。

他の館では展示の解説などを博物館から依頼され、勉強をしたり内容やセリフを覚えて来館者に伝えたりといった役割が一般的であり、それには1年ほどで任期が切れるものが多い。しかし、郷土博物館では、ボランティアの任期が決まっていない。また、ボランティアが来館者に伝える内容も、自分たちの生活史や実体験である。それは館のコンセプト自体

が、浦安の過去の漁師文化を後世に伝え残すことであり、実際にその時代を生きた人々の実体験がそのまま博物館資料となるためである。

「もやいの会」の他にも、地元団体が定期的に博物館で活動し、浦安細川流投網保存会が乗船体験や海苔すき体験を行ったり、浦安船大工技術保存会が博物館で木造船の修理や「ベカ船」の製造を実演したり、婦人の会の方々が子どもたちに貝むきを教えたりしている。

また、学校担当職員の N 先生によると、地域の小学生が日常的にベーゴマやメンコを借りて屋外展示場で遊んだり、駄菓子を買いに来たりと地域の子どもの放課後の遊び場としても活用されている。

こうした学校連携やボランティア制度が始まった背景には、博物館が開館する前の出来事があるという。林 (2011) によると、まず、多くのボランティアの協力を得られた直接的な経緯としては、小学校を対象とした「生活体験の出前授業」があった。実は博物館の開館以前に、建設反対を公約に掲げた市長が当選したことで、博物館開設の準備が中断された時期があった。その際、博学連携を進めるべく博物館担当職員として異動してきた社会科の小学校教員が、「じっとしていても仕方がない」と七輪や洗濯板、昔遊びの道具などを持って、市内の各小学校へ「生活体験の出前授業」を始めたのだという。そうした場に、学芸員だけでなく地域のお年寄りも誘って学校へ出かけたことから、地域の人々が子どもたちとの触れ合いの楽しさに目覚め、次第に仲間を連れてくるようになったという。

そうした活動を通じて、地域の人々が来館者に喜んでもらうという成功体験を得たことから、多くの人々がボランティアとして積極的に参加するようになった。更に、博物館建設の是非を巡る議論を通じて、古くから浦安に住む人々に「郷土」に対する思いが芽生えたという。このように、博物館設立の前段階で、その意義や目的を再度考える機会があったことが、その後も地域の繋がりを意識し、伝統を継承していく活動に繋がっているのである。

<画像 1：屋外展示場の様子>



(筆者撮影)

<画像 2：体験学習時や日常的に貸し出される昔遊びの道具>



(筆者撮影)

<画像3:「ベカ船」などの船を製造する「仮屋」>



(筆者撮影)

<画像4:駄菓子の売店>



(筆者撮影)

4-2-1-3 成果、課題—地域コミュニティ形成、人が館の魅力—

成果

こうした博物館の取り組みによって、地域住民にとってはコミュニティ形成の場所として、また、日常の中にある施設として、子どもから高齢者まで一生通うことができる施設となっている。また、博物館にとっては、職員以外の手が加わることによって博物館活動が多様化し、より充実したものとなり、館の魅力そのものにもなっている。

「もやい会」の会員である K 氏によると、育児がひと段落し、何か新しいことを始めたいと思い、ボランティアに参加することになったという。K 氏の紹介で新たに会員になった人もおり、お茶を飲みに来るような感覚でボランティアに参加することで、新たな知り合いが増える機会になっているという。学芸員の H 氏も、ボランティアに対して、特に解説に関する指導などは行っておらず、お茶を飲みに来てもらう感覚でボランティアに参加して貰えばいいと語っていた。

また、元漁師で、ボランティアで「ベカ船」を漕いでいる「もやいの会」会員 H 氏は、ボランティアを始めたきっかけは、定年退職後たまたま郷土博物館に来館していた際に声が掛かったことだという。H 氏は、博物館を助けたいという思いと、誰かがこの役割と果たさなければならないという責任感から船を漕ぎ続けているという。

また、来館している子どもたちも日常的に館に遊びに来ており、駄菓子を買いに来たり、ベーゴマやけん玉を借りて屋外展示場で遊んだりしているという。学芸員 H 氏によると、学校連携によって幼少期から地域に密着した館であることで、館が児童館のような役割を持ち始めているという。

また、そうした学校との連携は、リピーターの呼び込みにも繋がっている。つまり、幼稚園、小学校 6 年間は、博物館の体験学習を通じて地元独自の文化を学び、中学、高校向けに職場体験を実施し、館について当事者目線で知ってもらう。大学生以上は博物館実習やデートなどで来館してもらうことが多く、更に子育て世代は、子ども向け体験プログラムを受講しに親子で来館する人々が多く、自分が子どもの頃に体験して楽しかったため子どもを連れてきたというお母さん世代も多いという。そして定年後、老後にはボランティアとして新

たなコミュニティづくりのため、また、次世代への文化継承のため博物館と関わるができる。このように、子どもから大人まで来館できるサイクルができていのである。また、ボランティア以外にも、市川市など市外の高齢者施設の団体見学を受け入れており、特に屋外展示場昔の昔の町並が、高齢者に若いころを回顧させるため、精神的に良い効果をもたらすのだという。

体験教室のアンケートでも、3~4回、または10回以上参加している人も多く、展示リニューアルの際に実施した市民ニーズ調査では、博物館の魅力として、スタッフの親切さや、スタッフ自身が楽しそうに活動していることが最も多く挙げられた。そうしたボランティアなど市民の主体的な活動が、館の魅力形成にも繋がっている。

このように、学校連携とボランティア活動が充実することで、子どもから大人まで一生来館することができ、それが館の魅力にもなるため、更に来館したくなるという良い循環が生まれている。学芸員 H 氏は、あまり観光博物館にはしたくないと語り、いかに「地域を大事にしよう、こういうまちづくりにしたい」という意識づくりをするかが大切だと語った。今後は、漁師町文化だけでなく、浦安の埋め立て以降の人々の生活にもスポットライトを当てた博物館にしていきたいという。

課題

地域と館にとって効果が大きいボランティア活動であるが、一方で、後継者をいかに確保するかという課題も浮かび上がった。

漁業経験者の高齢化は進む中で、どう浦安独自の文化を継承していくか、目途を立てるのが難しい状況であるという。過去には、地域の若い人々が「もやいの会」の活動や、船づくりなどに参加していたこともあるという。しかし、長い期間をかけて造船や修理の技術を身に付けてもそれを活かす場所がなく、仕事などで忙しい若い世代が参加するメリットを創出できていないために、結局ボランティアを続ける人がおらず、後継者が現れにくいのである。

また別の要因として、ボランティア自体に明確な組織や命令系統がないため、世代間、世代内で考え方の違いが生じることもあるという。ゆるやかな組織であることがボランティアの自由度を上げているという面もあるが、それによる弊害も現れているため、組織に縛られず、且つバラバラにならならず活動するためのバランスをいかに取るかを考える必要があるようだ。

多くの後継者を得るには、受け継ぐ人々が地元やその文化自体に思い入れを持っていること、そして技術を習得することで何かしらのメリットを享受できる必要があるだろう。つまり、博物館でボランティアとして活動することに加えて、その技術を外部でも活用し、経済面でのメリットを創出する機会をつくる必要があると考えられる。そのためには、博物館だけでなく、地元企業や市の教育部門以外とのより幅広い連携も必要になってくるだろう。

4-2-1-4 考察—地域愛の形成、多様な人材を巻き込む—

実地調査で明らかになった成果を踏まえて、浦安市郷土博物館は、地域の人々にとって日常的に集まる場所となり、地域コミュニティの形成、及び地域の愛着形成に貢献していると言える。つまり、新しい知り合いを増やしたり、子どもたちとふれあったりといった活動の中で、博物館が居心地のよい空間となり、人々にとっては日常の楽しみとなっている。それこそが館の魅力をつくり、地域の伝統の魅力に気づく機会になっているのである。

こうした館独自の仕組みを行うことができる要因は、学校連携の専門職員やボランティアを支える非常勤職員など、取り組みを可能にする博物館側の組織が整っていることや、アンケートなどで来館者ニーズを汲み取り、それに応える企画づくりを行う姿勢が挙げられる。館のコンセプト自体が「すべてに開かれた博物館」であり、館としても、お茶を飲みに来る感覚で気軽に足を運んで欲しいというスタンスであることから、ボランティアの裁量が大きく、近所の子どもたちが無料で自由に館に出入りすることを良しとする認識が地域に広がり、博物館への敷居が低くなっていると言える。

開館当時にこうしたコンセプトができた背景には、日本全体の地方活性化の動きがトレンドとしてあったことも否定できない。しかし、当時の浦安市長である熊川氏の熱意が館の理念を形成し、博学連携に努めた社会科の小学校教員の方の行動によって、現在の開かれた博物館が実現されたと言える。博物館自体が、地域の郷土愛形成、そのための学校連携、市民のニーズにいかに応えるかを第一に考えており、そのために地域の人々を積極的に活動に巻き込んでいることが、開かれた博物館となっている一番の要因ではないだろうか。

4-2-2-1 さいたま市大宮盆栽美術館の概要

大宮は関東大震災以降、盆栽の育成に適した土壌があったことから、東京から多くの植木職人が移り住んだ。1925年に職人たちの自治共同体として大宮盆栽村を形成した。1935年頃の最盛期には約30の盆栽園が存在し、現在も盆栽村では5つの園が盆栽を栽培している。

日本各地にある盆栽の産地は文字通り「生産地」としての色が強く、同じ樹種を育成していることが多い。一方で、大宮は盆栽を仕立てる場所であるため、様々な樹種、形、一点ものが多いことが特徴であるという。そうした稀有な盆栽文化を持った地域独自の文化をひろく内外に発信することを目的に、2010年3月にさいたま市大宮盆栽美術館が開館した（さいたま市大宮盆栽美術館年報、2016）。

館の活動の柱は以下の3つであり、ホームページには以下の記載がある。

① 盆栽に関わる研究センター

「盆栽と盆栽を取り巻くさまざまな伝統技芸の歴史や意義を、美術史や工芸史、園芸文化史などの多様な観点から調査・研究して、得られた高度な成果を展示活動や出版物を通じて、わかりやすく公開していくことです。また、展示事業ばかりではなく、各種の講座、講演会

などの普及事業をも積極的に展開して、盆栽文化に親しんでいただくための機会を、年間を通じて常に開催していきます。そのうえで、当館では、学際的な盆栽研究の確立を目指します。」

② さいたま市の新しい観光拠点

「鉄道博物館と並ぶさいたま市の新たな名所として、市民の方々はもとより、国内外から当市を訪れる方に、盆栽の素晴らしさ、面白さに気軽に触れていただくための主要な観光の拠点となることです。」

③ 盆栽産業活性化

「当館の観覧をきっかけとして、さらには、盆栽村を中心とした市内各所の盆栽園を訪れていただき、盆栽の奥深さをより味わうなかで、皆さまに伝統産業としての盆栽業の力強い応援団となっていただくための、いわば水先案内人を務めることです」

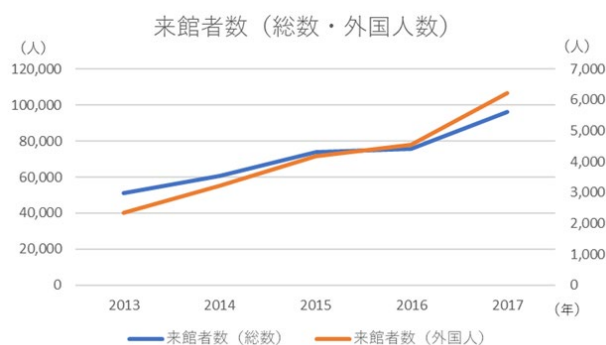
(大宮盆栽美術館 HP：「施設のご案内／ごあいさつ」)

また、近年、外国人観光客の来館者が増加していることが大きな特徴である。(図3を参照) インスタグラムや Facebook など館の公式アカウントを大いに活用しており、様々な種類の盆栽の紹介やイベントの告知などを行っている。公式アカウントには延べ 52000 件以上の「いいね」が閲覧者から送られており、国内の国立博物館など有名な館に匹敵する数であると言える。更に、「いいね」数のうち 9 割は外国人であるなど、海外への情報発信に効果が見られる。

職員の G 氏によると、開館の経緯には当時のクールジャパンの流れもあるとしていたが、地域の盆栽組合からの要請もあったという。また、市の「大宮盆栽海外展開プロジェクト」は経産省の補助金を受けていたり、2 年前に世界盆栽大会を大宮で開催したりと、市ぐるみで大宮盆栽の地名度を向上させていく姿勢が見られる。

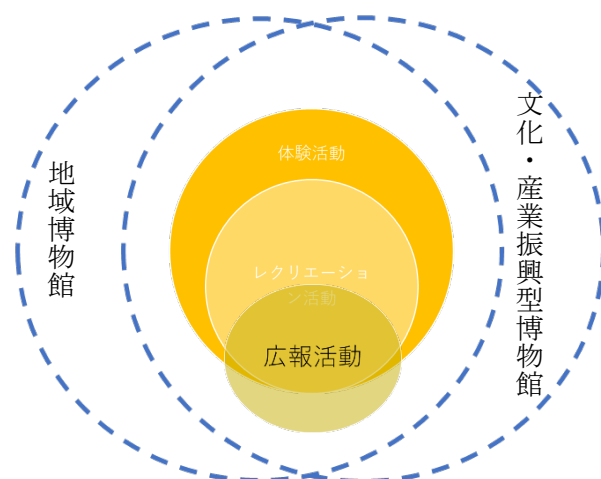
第 4 章 1 節の分類で見ると、大宮盆栽という地域文化にフォーカスした地域博物館としての側面と、盆栽という産業を国内外に発信する文化・産業振興型の博物館の特徴も持っていると言える。また、特にその活動内容で見ると、レクリエーションの側面が強いことが分かるため、大宮盆栽美術館は、レクリエーションのツールを用いた地域・産業振興型であると言える。多くの自治体が設立する博物館が地域特有の文化や関連する産業を扱っているが、その中でも特に発信力があり、多くの来館者を呼んでいる事例だと言える。

<図 3：大宮盆栽美術館の来館者数>



出典：さいたま市：2018、pdf

<図 4：大宮盆栽美術館の概念図>



4-2-2-2 取り組み—体験教室、イベント、情報発信—

まず、盆栽美術館の様々な活動を第4章1節の活動別分類から見ると、美術館の基本的な活動である①調査研究活動は勿論だが、特に②の展示活動における工夫、③の体験教室の充実、⑥に分類されるアミューズメント要素の強さ、⑦SNSの活用といった特に4つの活動に大きな特徴が見られる。

③に関しては、盆栽文化を発信する具体的な取り組みとして、「さいたま国際盆栽アカデミー」を始めとする盆栽体験教室が充実していることが大きな特徴である。

「さいたま国際盆栽アカデミー」は、毎年20名ほどの参加者を募集して開催されている講座であり、「世界に広がる BONSAI 文化の中心地・大宮盆栽村を舞台として、国内外における盆栽文化の普及を目的に、さいたま市大宮盆栽美術館が主催する、日本初の盆栽専門の公的な学習プログラム」（さいたま市大宮盆栽美術館 HP、「お知らせ／平成31年度さいたま国際盆栽アカデミーについて」）である。講座は講義形式と実技形式の授業で構成されており、盆栽の鑑賞法や歴史、盆栽の作り方など、盆栽に関する幅広い知識を身に付ける。在住日本人向けの講座は初級・中級・上級の3種類、在住外国人向けは初級が開講されており、来年には中級を設ける予定であるという。こうした講座を通じて、盆栽文化の普及を目指している。他にも、月に1度、1日2回の盆栽ワークショップを行っており、気軽に盆栽づくりを体験することができる。

また、体験以外にも、⑥に分類される、「盆栽ウィーク」「ゆかた de 盆美」などのアミューズメントイベントが充実している。「盆栽ウィーク」は、地元の大宮盆栽協同組合が主催する「大盆栽祭」と時期を合わせて毎年5月に開催している。子ども向けスタンプラリーを行ったり、盆栽カフェなどのイベントを行ったりと、駅前商店街と協力し、参加者が楽しみながら盆栽に親しむことができる機会を提供している。夏休みの時期には「ゆかた de 盆美」を開催し、浴衣で来館すると来館料が無料になるイベントも行っている。その模様はインスタグラムなどの SNS にも多く投稿されるなど、発信力の大きなメディアでも存在感を発揮している。

また、分類②の展示にも工夫が見られ、日本家屋を模した外観や庭園などを館内に持っている。（画像5、6、7）実際に和室に盆栽を展示した際にどのような見栄えになるのかなども再現されており、盆栽を実際にどう活用するかを分かりやすく示すと同時に、視覚的な美しさも実現している。こうした展示には、英語解説が併記されており、外国からの来館者も学びやすい工夫がなされている。

そうした国内外からの来館者に対応するために、館のボランティアや、受付を行う非常勤職員などは、英語を話すことができる方々を多く雇っている。また⑦に分類される HP やパンフレットなどの情報発信も英語に対応している。職員の G 氏によると、これまでは海外への発信力が盆栽業界の課題とされていたが、美術館が発信地の役割を担っているという。

こうした様々な事業が、館と地域の相互の関わりによって成り立っている。というのも、

美術館の開館に地域の盆栽園が関わっていたり、盆栽村から美術館を開設してほしいという要望があったりと、開館当初から地域との関わりが強かったのである。「さいたま国際盆栽アカデミー」を企画する際にも盆栽村にヒアリングを行い、講義内容などを参考にしたという（さいたま市大宮盆栽美術館：2016）。定期的に開催している盆栽体験も、盆栽づくりの道具を盆栽園からお借りしたり講師を呼んだりと協力して運営しており、美術館の事業にも欠かせない存在となっている。また、先述したように、「盆栽ウィーク」では駅前の商店街とも連携しており、地域ぐるみで盆栽文化を発信しようとする姿勢が見られる。

また、研究面では、学芸員が盆栽に関する歴史文化系の調査研究を行い、館で働く盆栽技師の方々は、盆栽の手入れの仕方などを日々研究しているという。展示内容も、盆栽全般の知識だけでなく、大宮盆栽村という地域の歴史や特色も紹介しており、多くの種類の盆栽を生産する地域の特徴も来館者に伝えている。

<画像 5：館内展示の様子>



(出典：さいたま市大宮盆栽美術館 HP)

<画像 6：屋外展示の様子>



(筆者撮影)

4-2-2-3 成果、課題—気軽にファン獲得による文化・産業振興—

成果

盆栽文化を調査研究し発信することで、盆栽という文化の振興、及び地域産業の振興に貢献していると考えられる。また、そうした地元の文化を外部に発信し、その価値が認められることで、地域のアイデンティティを形成する可能性もある。

館の職員である G 氏によると、上記のような体験教室を公共施設で開催することに大きな意義があるという。というのも、参加者からこんな声があったのである。地域の盆栽園でも一般の方々向けの教室を開催してはいるが、いきなり園に行くのは敷居が高い。しかし、市の公共施設である美術館に体験の場が設けられていることで、敷居が低くなり、気軽に参加できる、というのである。更に、美術館で体験した盆栽づくりに興味を持ち、今度は盆栽園まで足を運んで教室に参加するようになる方も多い。

また、来館がきっかけで盆栽に関心を持ち、購入したいと思う人も数多くいるという。美術館での体験が発端となって、新たな盆栽ファンを増やすことができしており、地域にメリットをもたらしていると言える。そうした体験、購入といったニーズに対しても、組合と連携

しているからこそ、園を紹介したり、館の敷地内に併設している直売所で盆栽を購入して頂いたり、地域への案内ができるのである。盆栽村にある盆栽園の1つである清香園のスタッフの方も、美術館から盆栽園に流れてくるお客さんも多く、園の4代目が美術館の設立に関わっていたこともあり、館との連携は強いと語っていた。公共施設として市民に受け入れられるためにも、地域に対してメリットが生まれることが必要なのである。勿論、文化の良さを地域内外に伝えることが大切であるが、地域の産業を生業とする人々の生活が成り立つようサポートするためにも、来館者が盆栽村に足を運ぶような流れをつくる必要がある。

そうした日常レベルでの地域との連携によって、外部向きには盆栽文化の情報発信地となり、地域にとっても生活にいい影響を与えてくれる身近な館となることができる。

<画像7：美術館駐車場に併設されている盆栽販売所>



(筆者撮影)

課題

海外への広報が成功している一方で、特に日本国内の若い層に向けた広報に課題があると言える。

平成30年度の「さいたま市民意識調査」によると、在住民の大宮盆栽村の認知度は78.6%であり、現時点で地域の認知度は獲得しているように見える。しかし、性・年齢別に見ると、40代男性が79.2%、70歳以上男性が90.3%なのに対し、18～29歳男性の認知度は42.3%と大幅に下がっている。また、40代女性が82.4%、70歳以上女性が88.1%なのに対し、18～29歳女性は52.6%とこちらも大幅に下落している。若干女性の関心の方が男性よりも大きいと言えるが、男女とも若い世代の関心を集められていないことが分かる。

また、SNSのいいね数のうち9割が外国からの反響であるように、若者に対して強い影響力を持っているメディアでも国内の多くの関心を集めるには至っていないことが分かる。

そうした状況の中で、公共施設である美術館は何かできるのだろうか。市民に開かれた施設として、地域の文化が多くの人々の目に触れるような機会を増やしていく必要があるだろう。筆者自身もこれまで盆栽への関心があった訳ではなく、今回の調査で初めて盆栽を鑑賞

した。しかし、これまで抱いていたお年寄りの趣味というイメージとは裏腹に、小さな鉢の上には自然が凝縮されたような、いわば“大自然のミニチュア”のような繊細さを感じた。それと同時に、実際に目にする機会を持つことがいかに大切かを実感した。そうした点で、博物館・美術館は実物を展示している強みがあるため、特に盆栽のような芸術分野の魅力を発信することに長けていると言える。

教育文化施設は、誰でも足を運ぶことができる公共の空間として、人々が生活をする上で求めるサービスを提供する施設であることが求められている。そのためには、市民意識調査や来館者アンケート等を積極的に活用し、館をより居心地の良い空間にしていく努力が必要になる。来館者が増えることで、実際に資料を目にする人が増え、その魅力に気づくきっかけを増やすことができるだろう。盆栽園でも、先に述べた展示空間を工夫したり、表参道に教室を開いたり、多くの人々が目にする機会をつくり出し、新たな盆栽ファンを増やすべく努力を続けている。他にも、「ゆかた de 盆美」「盆栽ウィーク」のように、多くの人の目に触れ、且つ老若男女問わず楽しむことができる事業の継続に期待したい。

4-2-2-4 考察—外部と地域の中継地点—

以上の調査より、大宮盆栽美術館は、地域産業と地域外のニーズを繋ぐ存在となっていると言える。

美術館では、外部への発信と来館者の地域への案内という一連の流れができており、更に、公共施設という誰でも訪れることができる場所の特性を活かし、盆栽という文化への敷居を低くし、親しみやすい趣味としてファンを増やすことができる。地域の盆栽園にとっても、経済面や文化を発信する点でメリットがあり、館にとっても、地域組合や商店街と連携することでより多様な活動が可能となる。また、体験教室や「盆栽ウィーク」等の活動は、参加者にとって余暇の楽しみとなり、新しい趣味を見つけるきっかけにもなるだろう。

また、組合も美術館の事業の相談に乗ったり、盆栽体験の苗木や道具を貸し出したりと協力をしており、館と地域が相互に助け合う関係性が築かれている。そうした関係だからこそ、さいたま国際盆栽アカデミーなど様々なイベントを開催することができるのだろう。こうした地域協力は、地域内外の多くの人々に開かれ、また、実物を展示し知識の普及を図る社会教育を担う施設だからこそ成し得ると考えられる。

更に、住民の地元文化への認識にも影響を与える可能性がある。市民意識調査の結果では、市民が地域の文化として盆栽村を認識してはいるものの、どれほど重要だと考えているかは分からなかった。しかし、地域外の人々にも大宮盆栽の魅力を知ってもらい、評価されることで、市民に地元産業の存在を認識して貰うだけでなく、地域が誇る産業と考えてもらうことにも繋がるだろう。

第5章 博物館の地域貢献の可能性に関する考察

5-1 博物館はいかに地域に貢献し得るか

博物館はいかに地域に貢献し得るか

これまで本論文で見てきた内容を踏まえて、博物館がいかに地域に貢献し得るか、そして、博物館における地域貢献が行われる要因を考察する。

まず、博物館は、地域コミュニティを形成し、地域への愛着を醸成する場となり得る。地域住民が博物館活動の主体として参加すること、そして、幼少期から身近な施設として利用することで、知り合いが増えたり、地域文化を知る機会を得たりと、地域に関心を持つことに繋がる。そうして博物館が居心地の良い空間となり、地域文化を学ぶ時間が楽しくなることで、地域への親しみや愛着が生まれるのではないだろうか。つまり、その地域の文化や風土に魅力を感じたり、地域が持つ伝統や特色に誇りを持ったり、そこで過ごした時間、そこに住む人々に親しみを持ったりといった経験が、地域に好印象を持つことに繋がり、徐々に地域の出来事を自分事として考える愛着になるのである。

また、盆栽美術館の事例に関しても、体験の場を設けてファンを増やすことで、地域の外部から評価され、それまで自分が暮らす地域に目を向けてこなかった地域住民たちにも、自分たちの地域の特色やアイデンティティを再認識することに繋がり、結果的に地域のアイデンティティを醸成したり、地元で誇りを持ったりといった地域愛に繋がるのである。

また、博物館は地域に人々を呼びかけとなり、地域の産業や文化を振興する役割を担うこともできる。博物館という誰にでも開かれた施設が、伝統文化や産業への敷居を下げ、普段はなかなか触れる機会がない文化を知るきっかけとなる。それにより、関心を持つ人やファンを増やし、文化振興としても、また経済面でも地域にメリットをもたらすことができる。

更に、来館者にとっては、新たな趣味や生きがいを発見する場となることができるだろう。それは、ボランティアとして新たな仕事のやりがいを得たり、盆栽など芸術の新しい魅力に気づき自分も盆栽づくりを始めてみたりと人によって様々な発見の仕方があるだろう。

勿論、全ての博物館がこうした地域や社会への貢献を行っている訳ではなく、館が社会にどのような影響を与えるかは館の目的や理念によって様々である。そうした中で、多様な主体と関係性を築き、明確なビジョンに基づいて運営を行うことができれば、博物館が本来持っている収集、保管、調査研究、展示などの機能をどのように活用するかという具体的な事業も充実させることができ、様々な形で社会に貢献していくことができると言える。

地域貢献の条件

以上のようなメリットを地域にもたらすことができる背景には、以下の要因があると考えられる。

1点目は、博物館だけでなく、参加者、地域に対し何らかのメリットを提供できていることであり、そこから地域に活動の当事者を増やし、多様な人材を巻き込むことができている

ことである。特に、浦安市郷土博物館では、社会科の教員を博物館活動に迎えたことから、地域のお年寄りや学校を巻き込んだ体験学習が始まった。地域のお年寄りにとっては、若い世代と交流する機会となり、知識を伝承することが楽しさや生きがいになっている。また、さいたま市大宮盆栽美術館の活動を通じて、新たな盆栽ファンを獲得することができるため、地域産業に対し経済的なメリットをもたらしていると言える。そうしたメリットがあるからこそ、館の活動に新たに知り合いを巻き込むことや、事業を行う際に組合の協力を得ることができるのである。

2点目は、地域や社会からのニーズがあり、明確な必要性があって建てられた館であることだと言える。

上山ら（2003）によると、非営利組織の場合、「使命（ミッション）」の達成が、良い経営の必要条件になるという。第2章に示した博物館の評価の問題にも大きく関わると言えるが、公共施設は、利益よりも、地域や社会にとってどのように、どれだけ貢献できているかという観点で活動を行う必要がある。そのため、博物館は定性的な観点から評価される必要がある。来館者数などの定量的な評価に比べ遥かに複雑だと言えるが、明確な評価制度がない現在の状況では、来館者の満足度を図ったり、活動内容の社会的な意義を考えたりといった努力が不可欠である。地域や社会の要請から生まれ、明確なミッションを持った館こそ、「ミッションを達成できているか」という指標が生まれ、社会に提供する価値が明らかになり、ミッションを達成するための制度や評価基準を確立することができるだろう。そうして活動を顧みる作業を繰り返すことで、社会により良い影響を与える活動を行うことができると言える。

事例で示した2つの館は、明確な目的に沿って設立しているため、設立の必要性や明確な背景に沿った理念やコンセプト、ビジョンが定められている。ビジョンが定まることで活動の方向性が明確になり、事業を行うための組織や職員を整えることができている。だからこそ、博物館はブームだから設立されるのではなく、地域の要請から生まれる施設でなければならないだろう。

3点目は、行政と民間、一般市民が相互に協力関係を築くことができていることであろう。浦安では学校、市民ボランティア、婦人の会などの団体と協力することで、記憶という生きた資料に触れ、過去の地域での暮らしを体感する特徴的な活動を行うことができる。また、大宮盆栽美術館では、地域の組合や商店街、企業との協力によって、体験学習や出張展示など地域産業を普及する活動を行うことができている。様々なセクターと協力することで、規模の大きな事業を行ったり、多くの観点から事業を検討して活動を洗練したりと、様々な情報発信を行うことができる。

5-2 現状と課題に対する考察

地域に貢献する以上の事業を行う前提として、第2章3節で述べた制度上の課題を解決する必要がある。地域に博物館を設立するには、建設費、維持費、人件費等々多くの資金が

掛かる。博物館は地域に多様な貢献をすることができるが、限界集落や財政難の地方公共団体などではそうした文化施設に費用を割くことが難しく、設立したとしても機能を充実させることも難しいだろう。やはり、行政が文化施設をつくるには、国からの予算を獲得すること、私立でも寄付や協賛を得て財源を確保することが必要になってくる。そのためには、日本の文化や芸術、文化財やその他学術資料に対する意識をより高めることが必要だろう。

また、これまで見てきた事例では、博物館活動に運営主体として参加する人々は主に定年後、子育て後の自由な時間ができた人々であり、学生や働く世代など若い世代の参加者をいかに獲得していくかが課題となっていた。余暇ややりがいのためのボランティア活動も、もちろん参加者の生きがいに繋がる。しかし、先行研究にあったように、そうした博物館活動に参加することが、その後のキャリア形成や進路に良い影響を与えるようになれば、更に多様な人材が博物館活動に参加するようになるのではないだろうか。

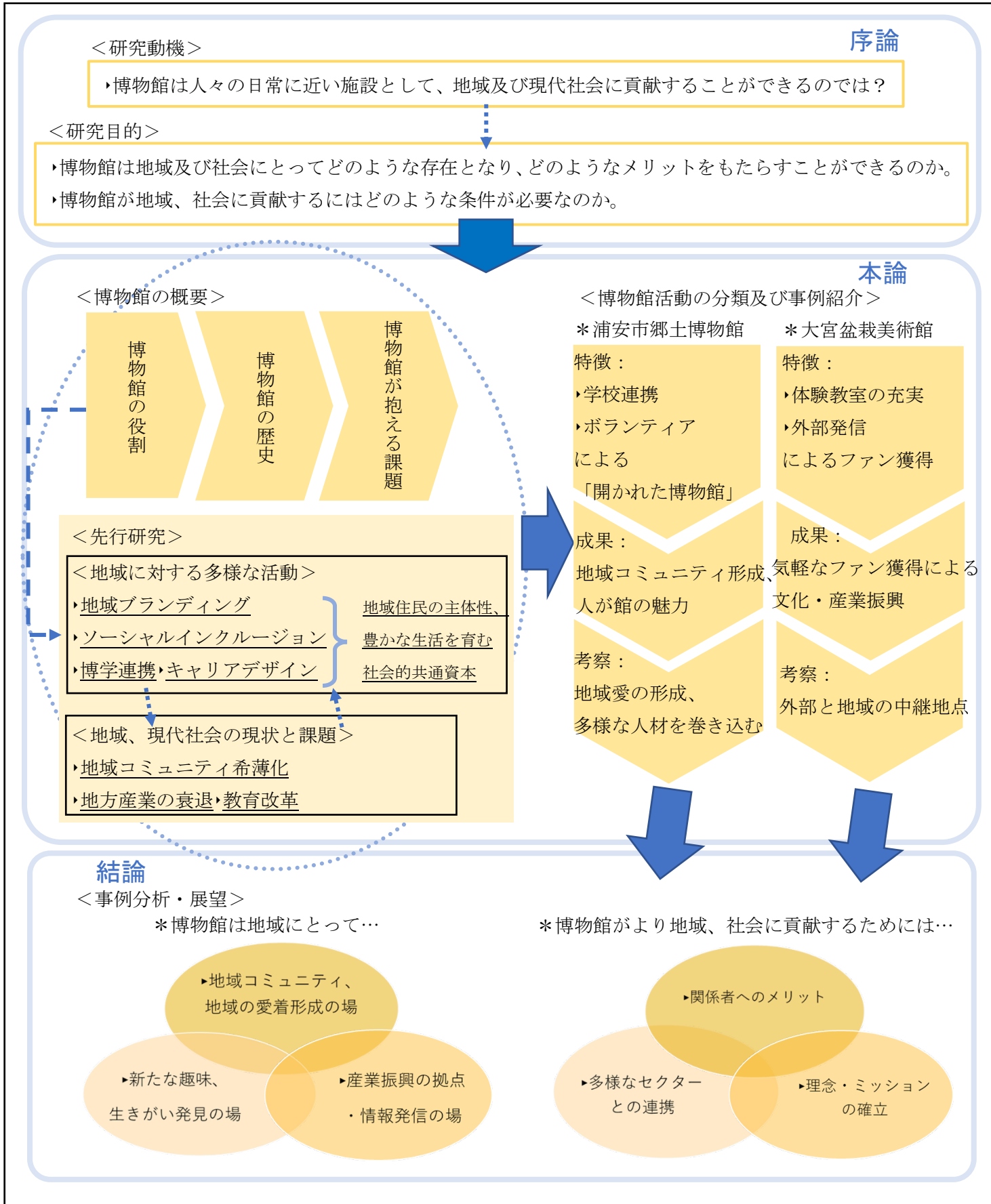
多くの参加者を獲得し、大学など多様な機関と連携することは、近年、危惧されている学芸員不足による業務量の緩和に繋がると考えられるし、より多くの人々に文化芸術の重要性を認識してもらうことが、予算や寄付金の獲得に繋がり、より充実した博物館活動を行うことに繋がると言える。

こうした博物館の課題の中には、そもそも法制度を変えなければ解決することができないものも多い。しかし、事例で見てきたように、博物館側からの多様な努力と地域からの協力によって、より人々の暮らしを充実させ、社会に貢献する施設となることができるだろう。

第6章 終章

6-1 まとめと図式化

本論の構成を図式化すると、以下のようになる。



まず、自身の研究動機から、博物館が地域や社会にいかに関与することができるか、そのために必要な条件は何かという疑問が生まれ、それらを明らかにすべく、博物館の基礎的な知識と先行研究のリサーチを行い、そして、そこから事例とする博物館を絞り込み、実地調査を行った。

博物館の概要において、日本の博物館の基本的な機能とその歴史の変遷、課題を整理し、先行研究では、実際に地域博物館とはどういったものか、そして、博物館の機能を活かして、地域博物館がこれまでどのような活動を行ってきたのかを把握した。それにより、地域博物館は社会的共通資本として、人々の生活に居心地の良い空間を提供するとともに、人々の協働を促し、地域課題に向き合う場を提供する施設であると分かった。更に、そうした機能を通じて、現在、地域社会で起きている現象や課題に対しアプローチする可能性があることを明らかにした。そこから、そうした地域博物館の定義や活動の意義に沿う浦安市郷土博物館と大宮盆栽美術館を事例として選定し、調査を行った。

その結果、地域博物館は、人々が地域コミュニティと地域愛を形成し、新たな生きがいを発見し、産業の振興・情報発信の中心地となることができると分かった。また、そのためには、関わる人それぞれにとってメリットを創出できること、多様なセクター、特に今回は官民が連携し地域に向き合ってきたこと、そして活動を決定付ける理念・ミッションの明確化のために、地域の要請によってできた施設であることが必要だと分かった。

6-2 展望

博物館が地域と密接に関わる意義は、文化芸術、生涯教育活動を地域に身近なものとし、博物館の様々な機能を通じて人々の生活をより豊かにすることである。博物館での教育活動を通じて地域の人々が知識を得て地域課題に向き合い、自分たち自身の問題として地域に関心を持つことに繋がる。そうして博物館が、単なる教育機関ではなく、社会的共通資本となることで、コミュニティ形成など地域に寄り添った活動を行うことができる。

地域博物館の中でも、浦安市では主に地域の人々の繋がり形成に貢献していたり、さいたま市大宮では、地域の産業振興、ブランディングに貢献していたりと、そのアプローチの方向性は大きく異なる。しかし、どちらにも共通するのは、自分たちの暮らしに身近なテーマに光を当て、多くの人を巻き込んで暮らしを豊かにしようとする姿勢である。様々なバックグラウンドを持つ人々が暮らし、多様性を増す現代の都市においても、また、人口が減少する地方においても、認知されないままとなっている身近な地域の魅力を発見することは、文化を継承し地域を持続していくために重要であろう。調査・研究、展示を通じた発信など、様々な機能を持つ博物館は、そうした地域文化をより深め、発信することに長けていると言える。

地域博物館でも、産業振興や観光需要に応える要素、博学連携による教育普及活動の要素など、カテゴリーを越えて様々な要素を複合している。勿論、研究成果の還元によって、人々の生涯教育に貢献するという根底の目的を保つことは必要である。その上で、カテゴリーに

縛られない、分野横断的な活動は、社会の要請に伴って今後益々促進されるだろう。これまで述べてきた方法の他にも、建物自体の魅力が町のシンボルになったり、観光名所になったりと、博物館は地域に様々な形で貢献することができる。

更に、今回の結果より、博物館は第3章2節で述べた地域が抱える課題を解決し得る可能性も持っていると言える。博物館によって日常的な繋がり形成することは、日本の現代社会が抱える、都市化による繋がり分断を解消する手段ともなり得る。また、博物館での体験を通じて、伝統産業や文化に関心を持ち、後継者を獲得する可能性もあるだろう。

博物館文化、及び生涯学習の意義が更に社会に浸透することで、日本でも、生涯学習が人々のキャリアや余暇活動に良い影響を与えて人生を豊かにし、社会・経済の発展にも貢献するものであることが認知され、より豊かな社会づくりに寄与することができるだろう。そのためにも、今後も博物館はその機能を拡張し、多様なニーズを創出し応えていく必要がある。

6-3 謝辞

本論文の執筆に当たり、多くの方々にご協力を頂き、心より感謝申し上げます。

御多忙の中インタビューに応じて下さった浦安市郷土博物館の学芸員の方、教員の先生、非常勤職員の皆さま、ボランティアスタッフの皆さま、また、さいたま市大宮盆栽美術館の職員の皆さま、非常勤職員の皆さま、誠にありがとうございました。文献では分からない貴重なお話を頂き、論文執筆に不可欠な資料となりました。

また、ゼミの同期とは授業内外で議論し合い、励まし合い、最後まで論文を執筆する活力になると共に、不明瞭な点や自分の論の不足を明らかにする大きな助けとなりました。そうした議論の過程は、論文のためだけでなく、多様な価値観や視点に気づき、吸収する非常に貴重な時間でした。心より感謝申し上げます。更に、拙い発表にも関わらず最後まで聞いて頂き、様々な意見をくれた後輩にも、本当に感謝しています。

最後に、主査の浦野先生には多くのアドバイスを頂き、誠にありがとうございました。先生の的確なアドバイスから、自分の中でも不明瞭だった論文の方針が明確になり、論文を最後まで執筆することができました。また、ゼミナールの活動全体が、私にとって多角的な視点で物事を考え、チームで協力するトレーニングとなり、2年間ゼミで活動できたことは大学生活においても、今後にとっても糧となる時間でした。

6-4 参考文献・URL

参考文献

- ・伊藤寿朗「市民のなかの博物館」1993年、吉川弘文館（pp.11、15、157、160）
- ・上山信一・稲葉郁子「ミュージアムが都市を再生する 経営と評価の実践」日本経済新聞社、2003年12月15日
- ・浦安市郷土博物館編「平成29年度 浦安市郷土博物館 年報」浦安市郷土博物館、2018年10月
- ・浦安市史編さん委員会「浦安市史」浦安市、1985年
- ・小川義和「学校と科学系博物館をつなぐ学習活動の現状と課題」「科学教育研究」日本科学教育学会、2003年、27巻、1号、24-32
- ・金山喜昭「博物館と地方再生—市民・自治体・企業・地域との連携—」同成社、2017年3月30日
- ・小辻寿規「高齢者社会的孤立問題の分析視座」pp.109
- ・「さいたま市大宮盆栽美術館年報第6号」さいたま市大宮盆栽美術館、2016年6月2日
- ・佐々木亨「博物館評価を評価する：現状・課題と今後の展望」「博物館研究」47(12)、10-13、2012年
- ・椎名仙卓『図解 博物館史<改訂増補>』雄山閣出版、2000年3月5日
- ・財団法人東北産業活性化センター編「地域の文化資本：ミュージアムの活用による地域の活性化」日本地域社会研究所、2007
- ・中島金太郎「地域博物館史の研究」2017年10月16日、雄山閣
- ・中村浩・青木豊 編著「観光資源としての博物館」2016年3月25日、扶養書房出版
- ・林奈都子「『おらんハマ』を再び！～海とのかかわりを取り戻すまちづくりを目指して～」明治大学学芸員養成課程年報 別刷 pp.9～15、2011年3月26日
- ・朴燦一、宮崎清、田中みなみ「日本における地域博物館の運営・活動に関する今日の課題：地域博物館研究（2）」1998、日本デザイン学会、「デザイン学研究 45(1)」、p11-20、pp.19 日本建築学会技術報告集 第23巻 第54号、745-750、2017年6月
- ・朴燦一、宮崎清、田中みなみ「博物館のイメージ特性分析—地域博物館研究（4）」「デザイン学研究 45（2）」1-10、日本デザイン学会、1998年1月31日、pp.10
- ・朴燦一、宮崎清「日本における今日の地域博物館志向の歴史的背景」「デザイン学研究 44(5)」、69-78、1997、11/25

参考 URL

- ・e-Gov「博物館法（昭和二十六年法律第二百八十五号）（平成二十九年法律第四十一号）改正」、2019年7月15日閲覧。

<https://elaws.e->

[gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=326AC1000000285](https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=326AC1000000285)

・浦安市郷土博物館公式ホームページ、2019年12月10日閲覧。

<http://www.city.urayasu.lg.jp/kanko/kyodo/index.html>

・公益財団法人日本博物館学会「日本の博物館総合調査報告書」2013年、pp.21、2019年7月12日閲覧。

<https://www.j-muse.or.jp/02program/pdf/H25%20sougoutyousa.pdf>

・公益財団法人日本博物館協会ホームページ、「日本博物館協会とは／目的・沿革」2019年12月11日閲覧。

<https://www.j-muse.or.jp/01jam/objectives.php>

・河野まゆ子 JTB 総合研究所 「地域博物館の価値再考 ～「住民参加」から次のステップへ～」2014年、2019年7月17日閲覧

<https://www.tourism.jp/tourism-database/column/2014/05/local-museum/>

・さいたま市大宮盆栽美術館ホームページ、2019年12月10日閲覧。

<https://www.bonsai-art-museum.jp/ja/>

・さいたま市、記者発表資料「平成29年度の大宮盆栽美術館来館者数が過去最高を更新しました」2018年4月23日、2019年10月25日閲覧。

https://www.city.saitama.jp/006/014/008/003/007/001/p059382_d/fil/H29_jisseki.pdf

・さいたま市市長公室広聴課「平成30年度さいたま市民意識調査報告書」2018年、2019年12月16日閲覧。

https://www.city.saitama.jp/006/002/004/p062744_d/fil/04.pdf

・政府広報オンライン「2020年度、子供の学びが進化します！新しい学習指導要領、スタート！」2019年3月13日、2019年12月10日閲覧。

<https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201903/2.html>

・中小企業庁、「中小企業白書」2014年版、第2部第2章、2019年11月9日閲覧

https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H26/PDF/05Hakusyo_part2_chap2_web.pdf

・内閣府「文化に関する世論調査／2 調査結果の概要（3）美術館・博物館での鑑賞経験」2009年11月、2019年1月28日閲覧。

<https://survey.gov-online.go.jp/h21/h21-bunka/2-1.html>

・深川雅文「シリーズ：これからの美術館を考える（2）指定管理者制度から探る『サヴァイヴィング・ミュージアム』への道」美術手帖、2018年7月6日、2019年7月17日閲覧。

<https://bijutsutecho.com/magazine/series/s13/18038>

・文化庁ホームページ「博物館の振興／1、博物館の概要」2019年12月10日閲覧。

http://www.bunka.go.jp/seisaku/bijutsukan_hakubutsukan/shinko/gaiyo/

・文化庁「美術館・博物館の特徴的な取り組みに関する調査事業」2016年、2019年7月17日閲覧。

http://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/bijutsu_tokuchoteki/pdf/r14

[05599_01.pdf](#)

・文化庁「文化芸術指針基本計画—文化芸術の『多様な価値』を活かして、未来をつくる—
(第1期)」2018年3月6日、2019年12月10日閲覧。

http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/hoshin/pdf/r1389480_01.pdf

・的場康子「育児世代の美術館・博物館の利用実態」「ライフデザインレポート (176)」、4-
15、2006年11月、第一生命経済研究所ライフデザイン研究本部、2019年6月29日閲覧

<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi/report/rp0611.pdf>

・文部科学省 これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議「新しい時代の博物館制度の在り方について」2007年6月、2019年12月10日閲覧。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/014/toushin/07061901.pdf

脚注

ⁱ 登録博物館とは、「博物館法の定義で定めた事業を行う目的の機関」であり、上記の通り地方公共団体などが設置主体である。登録博物館になるには都道府県の教育委員会などに登録を受ける必要があり、学芸員が必ず勤務し、年150日以上開館していなければならない。博物館相当施設は設置主体に制限はなく、学芸員に相当する職員がいる必要がある。また、年100日以上開館している必要がある。例として、東京国立博物館など、独立行政法人が運営する館が挙げられる。その他博物館類似施設は、企業など様々な設置者によって運営され、設置要件も定められていない。(文化庁、「博物館の振興／1、博物館の概要」、html)

ⁱⁱ 椎名(2000)によると、日本における、ものを保存する文化の初期の例に正倉院を挙げている。仏教文化に関連する美術工芸品を保存するための施設の需要の高まりがその起源であるが、このときはまだ資料を公開する動きは見られなかったという。また、神社仏閣では絵馬を掲揚する絵馬堂や、美術工芸品を保存する宝物殿でものを保存したこと、鎌倉時代の禅寺に端をなす書院、座敷装飾などで道具を披露したことなど、武家や商人社会で道具を収集保存する習慣が生まれた。また、江戸時代には開帳文化が成熟するなど、大衆が仏像を鑑賞するような行事が現れた。

その後、本草研究の課程で、「物産会」という、標本や古物を公開し、知識交流を図る行事が行われた。更に、その結果を解説し刊行するなど、近代の収集、整理、研究、公開に似た機能を果たしていた。

ⁱⁱⁱ 中央志向型は、「人びとの日常生活圏や特定のフィールドをもたず、全国・全県単位などで科学的知識・成果の普及を目的とするもの」とされている。調査・研究の軸は、「各専門領域ごとの法則や法則性」だという。(伊藤、1993: pp. 15)

^{iv} 更に、観光志向型は、「地域の資料を中心とするが、市民や利用者からのフィードバックを求めない観光利用を目的とするもの」とされる。調査・研究の軸は希少性とされている。(伊藤、1993: pp. 15)

^v 漁業権放棄の要因は、1958年に起きた本州製紙江戸川工場による悪水放流事件だとされている。産業公害により漁場の環境が悪化し、水産物の水揚げが減少したことから、漁師だけでは生計が立てられなくなった人々が増え、その結果、漁業よりも埋め立て事業を推進し、その補償を基にして職業を転換する動きが高まったのである。(浦安市史編さん委員会「浦安市史」: 1985)